

【平成15年度 北九州市の情報化の最新実態調査】

北九州市内の情報化実態

平成 16 年 3 月

北九州市総務市民局・北九州商工会議所

目 次

調査実施概要	1
Ⅰ．調査の目的	1
Ⅱ．調査の内容	1
Ⅲ．調査実施機関	3
市内の情報化実態	4
Ⅰ．調査結果の要約	4
1 市民の情報通信利用状況	4
(1) インターネットの利用状況	4
(2) 情報通信関連機器・サービスの利用状況	5
(3) 情報化に対する期待	5
2 企業（事業所）の情報通信利用状況	6
(1) ネットワークの利用状況	6
(2) パソコンの利用状況	7
(3) 情報化に対する意識	7
Ⅱ．調査結果	8
1 市民の情報通信利用実態	8
(1) インターネットの利用状況	8
(2) 情報通信関連機器／サービスの利用状況	15
(3) 情報化に対する意識・期待	17
(4) 今後の市民の情報化について	18
2 企業（事業所）の情報通信利用実態	20
(1) ネットワークの利用状況	20
(2) 通信機器の活用状況	27
(3) 業務への影響度	28
(4) 事業所の現状と情報化に対する意識	29
(5) 今後の事業所における情報化について	31

調査実施概要

I. 調査の目的

市内の情報化の実態・進展状況を把握することで、次期「北九州市IT推進アクションプラン」策定の参考資料とすることを目的とする。

II. 調査の内容

前記の目的を達成するために下記の調査を実施した。

1 市民・事業所情報化実態アンケート調査

(1) 実施内容

調査内容	市民実態調査（①世帯・②個人）	③事業所実態調査
調査対象者	一般世帯（無作為抽出） 個人については15歳以上が対象	市内事業所 （商工会議所DBによる無作為抽出）
調査方法	郵送調査（個人向け調査票を同封）	郵送調査
抽出サンプル	4,000	3,000
調査時期	平成16年2～3月	

(2) 回収結果

	a：郵送数	b：発送数	c：有効回収数	回収率（c/b）
① 市民実態調査（世帯）	4,000	4,000	929	23.2%
② （個人）	—	—	925	—
③ 事業所実態調査	3,000	3,000	492	16.4%

(3) 調査対象者の属性

① 市民実態調査（世帯）

	2 9 歳 以下	3 0 ～ 3 9 歳	4 0 ～ 4 9 歳	5 0 ～ 5 9 歳	6 0 ～ 6 4 歳	6 5 ～ 6 9 歳	7 0 ～ 7 4 歳	7 5 歳 以上	N
全 体	5.6%	11.7%	12.4%	18.6%	13.8%	13.6%	11.3%	13.0%	929
居住区	門司区	3.1%	7.2%	13.4%	18.6%	15.5%	16.5%	13.4%	97
	若松区	3.3%	6.5%	10.9%	28.3%	20.7%	8.7%	7.6%	92
	戸畑区	5.3%	8.8%	12.3%	8.8%	24.6%	8.8%	12.3%	57
	小倉北区	9.4%	17.6%	12.6%	16.4%	8.8%	13.2%	11.3%	159
	小倉南区	7.5%	14.0%	12.1%	15.9%	13.1%	17.8%	7.9%	214
	八幡東区	3.4%	8.6%	6.9%	24.1%	10.3%	10.3%	19.0%	58
	八幡西区	4.0%	11.1%	13.9%	19.8%	12.7%	12.7%	12.7%	252
性 別	男 性	4.9%	12.0%	13.4%	18.0%	14.1%	14.7%	11.7%	701
	女 性	7.9%	11.0%	9.2%	20.6%	12.7%	10.1%	10.1%	228

② 市民実態調査（個人）

市民実態調査（個人）については、母集団（市民全体）に近づけるため、住民基本台帳（平成15年9月30日）の年齢別人口を元にウエイト値を設定し、サンプル数を調整したうえで分析を行った。

	1 9 歳 以下	2 0 ― 2 9 歳	3 0 ― 3 9 歳	4 0 ― 4 9 歳	5 0 ― 5 9 歳	6 0 ― 6 9 歳	7 0 歳 以上	N
ウエイト調整前	2.9%	8.5%	13.9%	12.3%	17.3%	23.5%	21.5%	925
調整後	6.3%	14.8%	14.9%	13.8%	18.2%	15.3%	16.7%	

③ 事業所実態調査

		3 千 万 円 未 満	1 億 円 未 満	5 億 円 未 満	1 0 億 円 未 満	2 0 億 円 未 満	5 0 億 円 未 満	1 0 0 億 円 未 満	1 0 0 億 円 以 上	無 回 答	N
全 体		22.6	23.4	27.4	8.7	3.9	4.1	3.3	5.9	0.8	492
業 種 別	製造業	15.0	16.3	22.5	12.5	5.0	7.5	10.0	10.0	1.3	80
	建設業	19.7	23.9	31.6	8.5	3.4	2.6	0.9	7.7	1.7	117
	卸売業	7.7	15.4	34.6	13.5	13.5	5.8	3.8	5.8	0.0	52
	小売業	22.1	29.9	24.7	7.8	1.3	6.5	1.3	6.5	0.0	77
	運輸業	17.6	17.6	47.1	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17
	サービス業	34.9	26.8	23.5	4.7	2.0	2.0	2.7	2.7	0.7	149
従 業 員 数 別	10人以下	37.3	36.2	23.3	1.7	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	287
	11～30人	1.2	11.9	54.8	19.0	7.1	2.4	1.2	0.0	2.4	84
	31～100人	3.1	1.5	29.2	32.3	10.8	12.3	6.2	4.6	0.0	65
	100人超	1.8	0.0	5.4	1.8	8.9	16.1	19.6	44.6	1.8	56
企 業 類 型	単一事業所企業	33.0	31.7	27.9	4.1	1.3	0.6	0.3	0.3	0.6	315
	複数事業所企業	6.0	9.4	34.2	20.5	11.1	9.4	6.0	3.4	0.0	117
	市外企業	0.0	6.7	11.7	10.0	3.3	11.7	13.3	40.0	3.3	60

（4）分析軸

分析を行うにあたっては、主に以下の分析軸を用いた。

① 市民実態調査（世帯）

分析軸	カテゴリー
居住区	対象者の住所のある区別
高齢者有無	65歳以上の高齢者が含まれるか否か ・ 世帯主が高齢者の世帯 ・ 世帯主以外が高齢者の世帯 ・ 高齢者のいない世帯

② 市民実態調査（個人）

分析軸	カテゴリー	
性別	男女別	
年代別	年代別① ・ 15～19歳 ・ 20代から60代 ・ 70歳以上	年代別② ・ 15～39歳 ・ 40～64歳 ・ 65歳以上
ネット利用別	インターネットの利用状況別 ・ 利用層 ・ 利用意向層 ・ 非利用意向層	
情報感度別	詳細は後述（P.18） ・ 高感度層 ・ 中間層 ・ 保守層	

③ 事業所実態調査

分析軸	カテゴリー	
業種別	業種別 ・ 製造業 ・ 建設業 ・ 卸売業 ・ 小売業 ・ 運輸業 ・ サービス業	
従業員数別	従業員数別 ・ 10人以下 ・ 11～30人 ・ 31～100人 ・ 100人超	
企業類型別	事業所の本社地・事業所数による区分 ・ 単一事業所企業 ・ 複数事業所企業（市内に本社があり、他にも事業所を持つ企業） ・ 市外企業（市外に本社がある企業）	
IT先進度別	同業他社と比べた情報化の先進度合い（自己評価）による区分 ・ 先進層（「非常に先進的」＋「まあ先進的」） ・ 中間層（「普通」） ・ 後進層（「やや遅れている」＋「遅れている」）	

Ⅲ. 調査実施機関

株式会社アウルズ

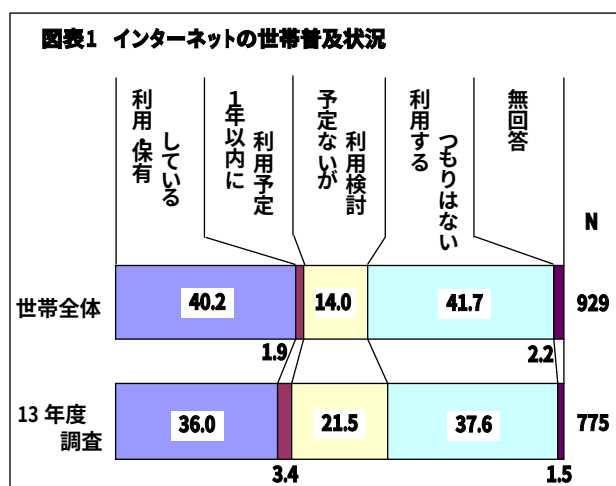
市内の情報化実態

I. 調査結果の要約

1. 市民の情報通信利用状況

(1) インターネットの利用状況

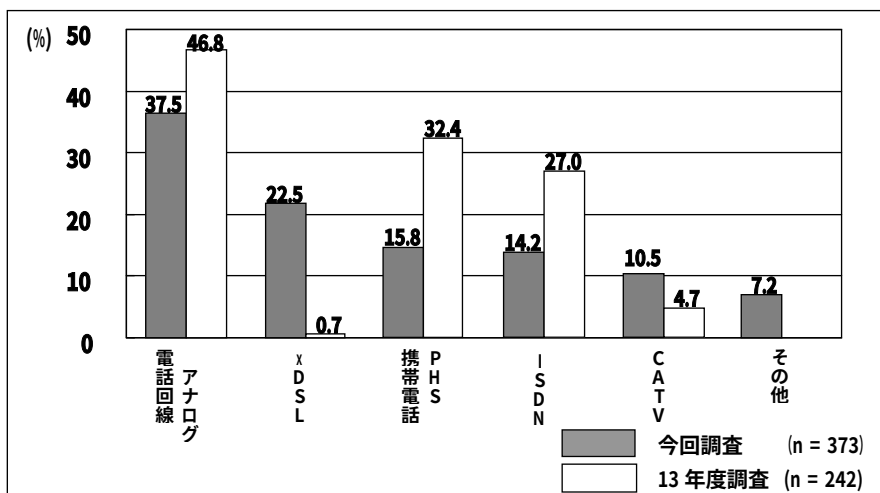
- ◎ 世帯普及率は、13年度調査より4.2ポイント増えて40.2%（図表1）、個人普及率は、13年度調査より6.2ポイント増えて44.9%（図表2）となっている。
- ◎ 15歳以上の市民のネット推定人口は約38.8万人。13年度に比べて5万9000人の増加。（図表2）
- ◎ 年代別には30代（+17.2ポイント）、40代（+18.1ポイント）の伸びが著しく、50代（+7.0ポイント）、60代（+8.2ポイント）でも伸びている。世代格差は依然大きく、50代以上の中高年層への普及が課題。（図表2）
- ◎ 自宅でのインターネット接続回線は、「アナログ電話」が37.5%と最も多いが、13年度と比較すると9.3ポイントの減少。その一方でブロードバンド回線については、「xDSL」+21.8ポイント、「CATV」+5.8ポイントという高い伸びを示している。（図表3）



図表 2 個人普及率とネット人口

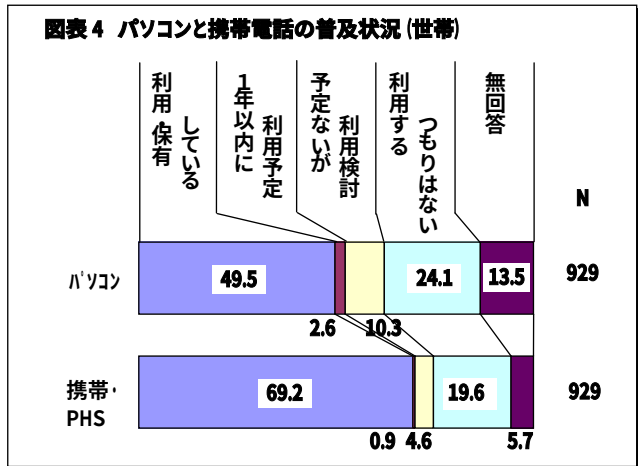
		15年度		13年度	
		普及率	ネット人口 ・万人	普及率	ネット人口 ・万人
全体		44.9%	38.8	38.7%	32.9
年代別	15-19 歳	66.7%	3.6	70.8%	4.2
	20 代	73.4%	9.4	70.9%	9.7
	30 代	68.2%	8.8	51.0%	6.2
	40 代	63.2%	7.5	45.1%	5.7
	50 代	35.6%	5.6	28.6%	4.5
	60 代	21.7%	2.9	13.5%	1.7
	70 以上	7.0%	1.0	7.5%	0.9

図表3 利用回線-世帯（インターネット利用世帯、複数回答）



(2) 情報通信関連機器・サービスの利用状況

- ◎ パソコンの世帯保有率は49.5%、携帯電話・PHSは69.2% (図表4)。
- ◎ インターネットの利用用途は、主に電子メール (67.1%) と生活関連情報の入手 (60.5%)。他の用途とは大きな差がある。(図表5)



図表5 インターネットの利用用途 (利用者・複数回答)

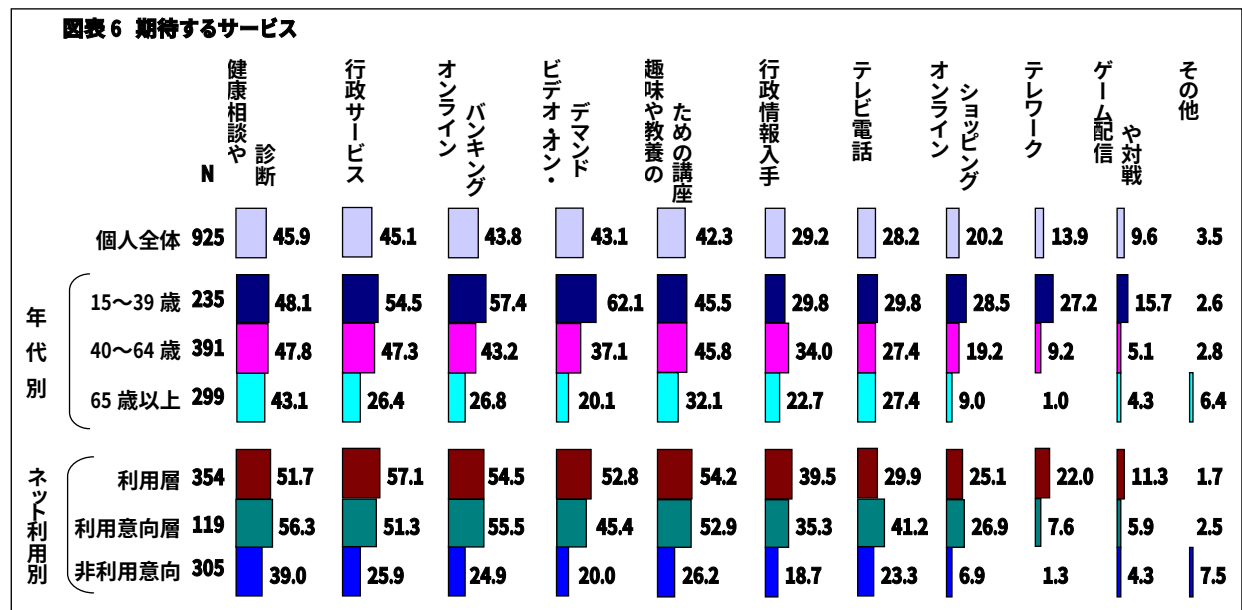
	電子メール	生活情報入手	ビジネス情報入手	ショッピング	掲示板チャット	ゲーム占い	ソフト入手
全体	67.1	60.5	31.0	28.3	23.0	19.8	17.8
性別							
男	70.3	60.3	41.1	27.9	24.2	13.7	24.2
女	63.7	60.7	19.3	28.9	18.5	25.2	8.1

N = 415 回答数の多い7項目について掲載

(3) 情報化に対する期待

- ◎情報化の進展にともなって出現 (一部出現済) が期待されるサービスでは、画面を通して医師の相談や診断が可能な「健康相談」の利用意向が世代・ネット利用状況を問わず高い。
- ◎全体で4割を超える利用意向がある「ビデオ・オン・デマンド」、「オンラインバンキング」、「行政サービス」は、39歳以下の世代とインターネット利用層でともに5割を超えている反面、高齢者世代やネット非利用層の利用意向とは2倍以上の開きが生じている (図表6)

⇒情報化による新しいサービスの利用意向は、世代によって大きなバラツキがある。



2. 企業（事業所）の情報通信利用状況

(1) ネットワークの利用状況

◎インターネットの利用率は72.7%。従業員数「31～100人」の事業所では87.7%であるのに対し、「10人以下」では63.4%にとどまる。（図表7）

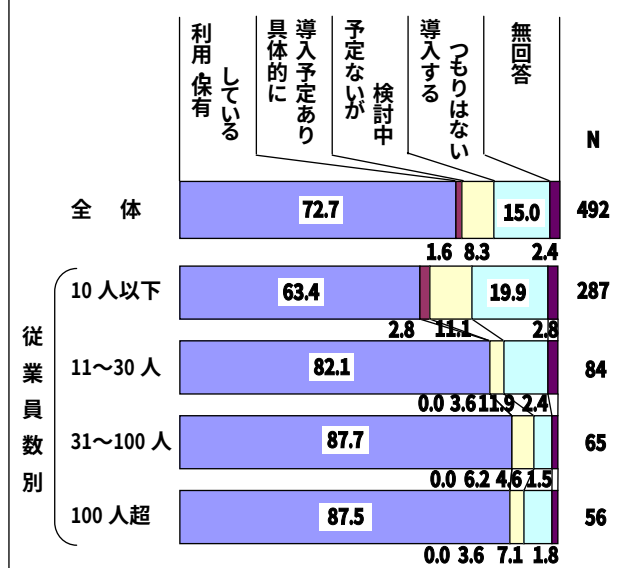
◎接続回線別では「ISDN」の占める割合が最も高いが、「xDSL」「光」などのブロードバンド回線も全体の1/3を占めるまでになっており、ブロードバンド化は進行している。（図表8）

◎社内ネットワーク（LANやイントラネット）の利用率は42.5%。従業員数「100人超」では91.0%に達している。（図表9）

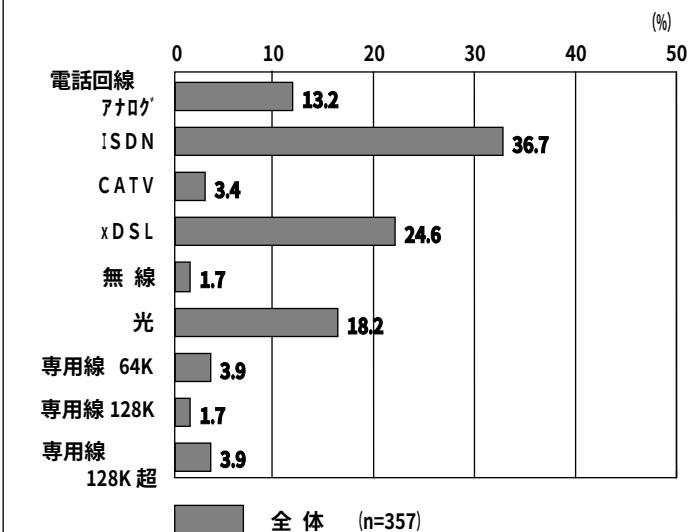
◎用途としては、「社内情報・データの共有化」「出力装置の共有化」「電子メールサービスの実現」が多くあげられている。（図表10）

⇒インターネット、社内ネットワークの普及は一段落。今後はブロードバンド化への対応やコンテンツの充実も含めて、いかに有効に業務に活用していくかが焦点となる。

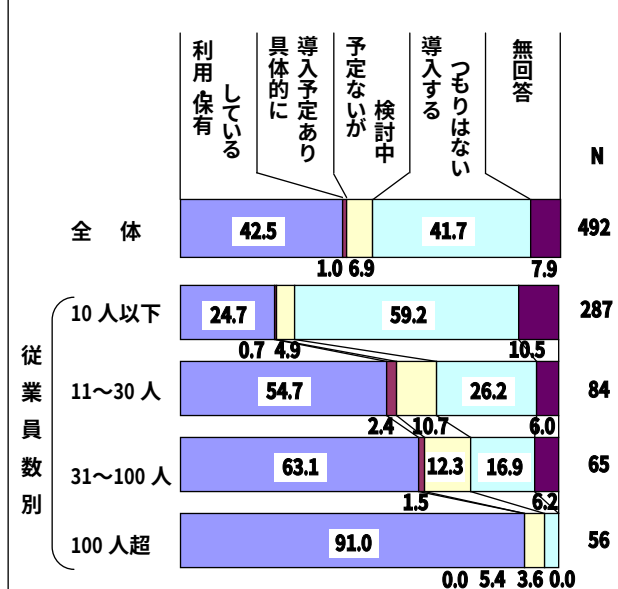
図表7 インターネットの利用状況



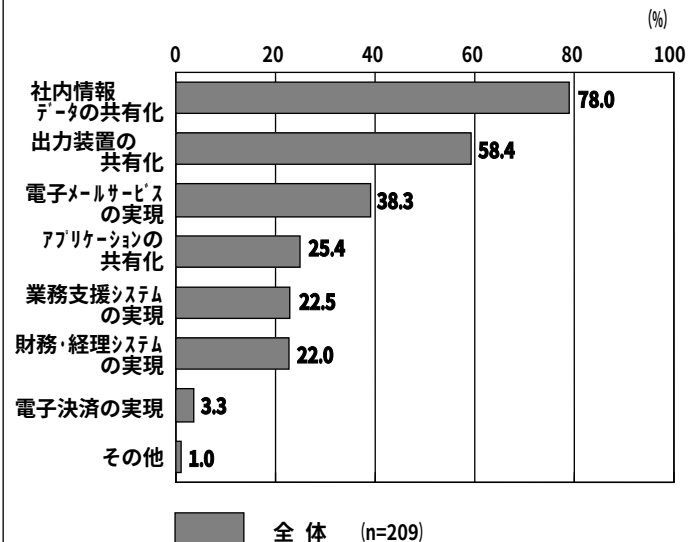
図表8 インターネットの接続形態



図表9 社内ネットワークの利用状況



図表10 社内ネットワークの用途



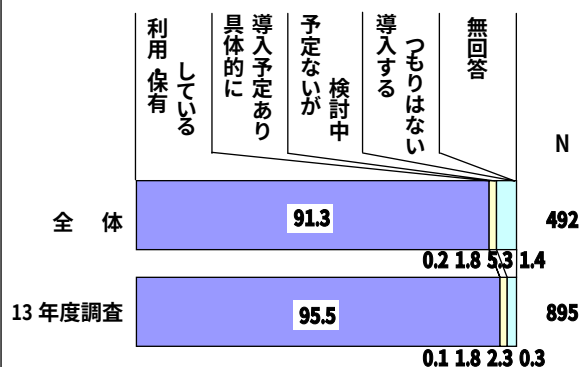
(2) パソコンの利用状況

◎パソコンの利用率は91.3%で、ほとんどの事業所に普及済み。(図表11)

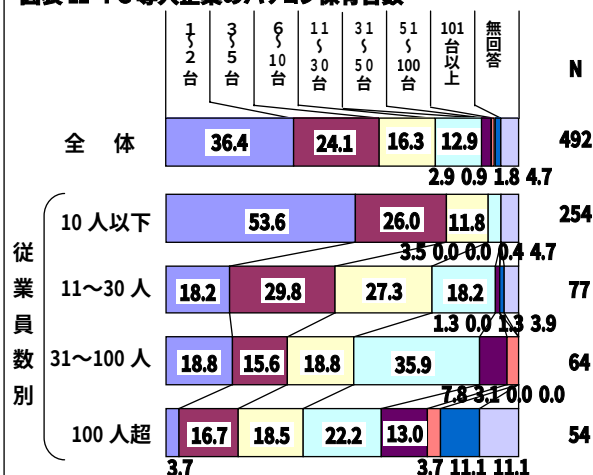
◎パソコンの保有台数をみると、「1～2台」が3分の1を占める。(図表12)

⇒従業員全体の情報武装化が今後の課題である。ITスキルの底上げが望まれる。

図表11 パソコンの利用状況



図表12 PC導入企業のパソコン保有台数

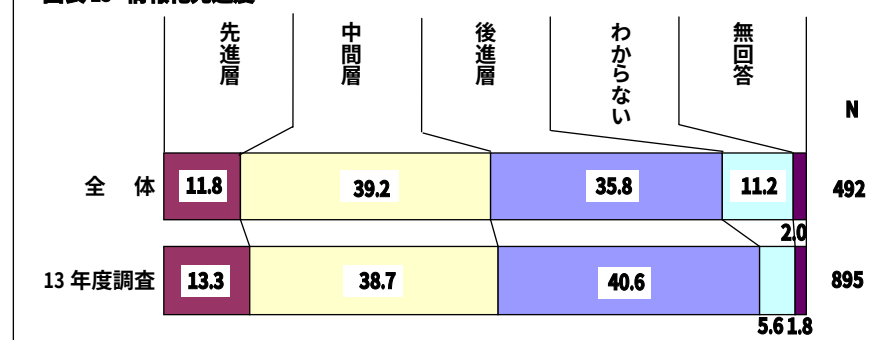


(3) 情報化に対する意識

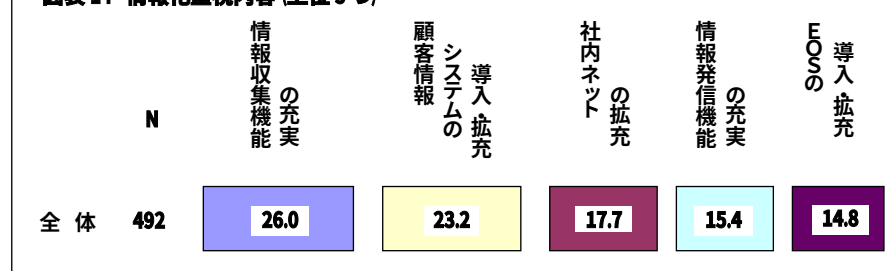
◎情報化が遅れていると感じている事業所（後進層）は、進んでいると感じている事業所（先進層）を大きく上回っている。(図表13)

◎今後の情報化で重視するものとしては、「情報収集機能の充実」や「顧客情報システムの導入・拡充」、「社内ネットの拡充」といったものがあげられている。(図表14)

図表13 情報化先進度



図表14 情報化重視内容(上位5つ)



II. 調査結果

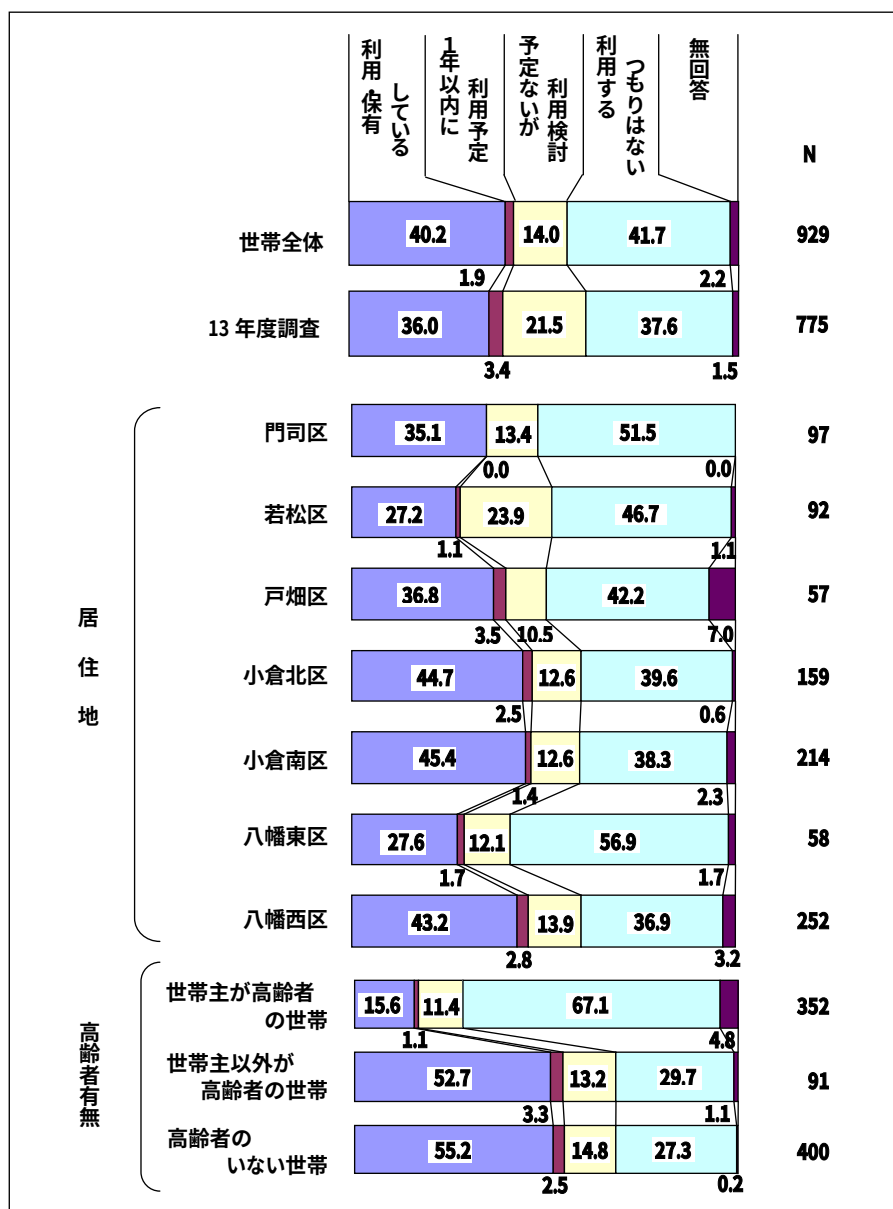
1. 市民の情報通信利用実態

(1) インターネットの利用状況

① 世帯のインターネット普及率

- 2004年3月現在、インターネットの世帯普及率（自宅でネットを利用している世帯の比率）は40.2%。13年度調査と比較して4.2ポイントの増加。
- 「1年以内に利用予定」は1.9%にとどまっており、今後直ちにインターネットが急速に普及する見込みは少ない。
- 普及率の行政区による格差は17.8ポイントに達している。
- 「世帯主が高齢者の世帯」においては、15.6%の普及率にとどまっている。

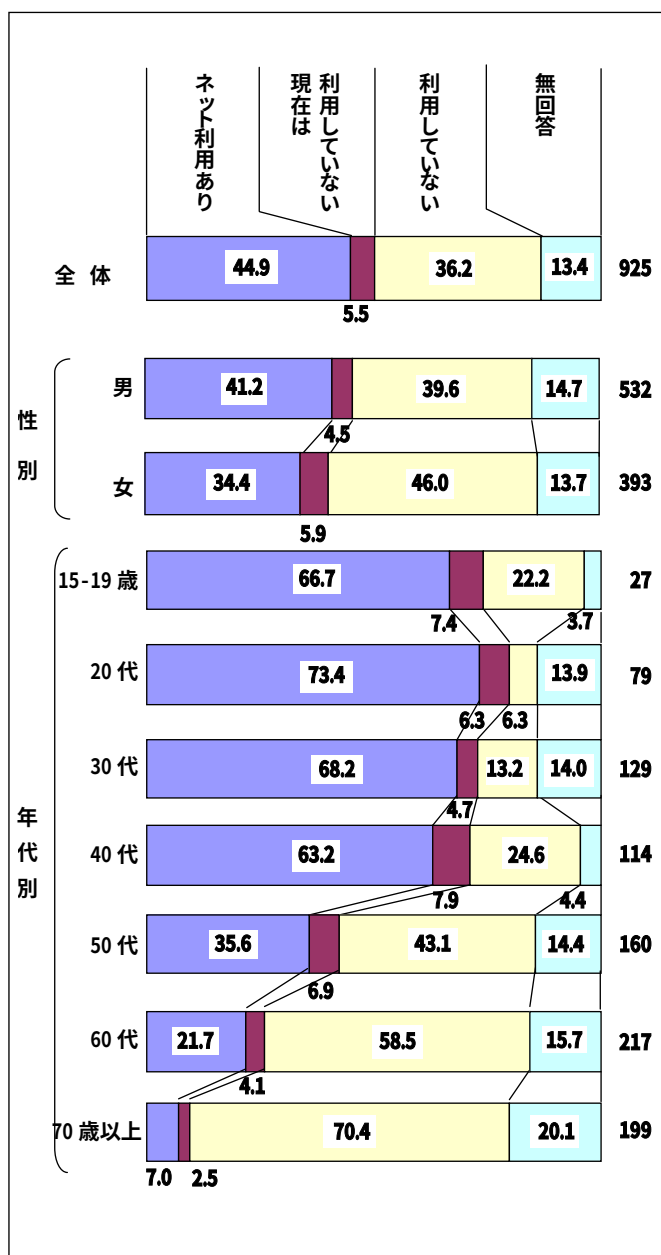
図表 1-1 インターネットの利用状況-世帯（居住区、高齢者有無別）



② インターネット利用率と利用人口推計

- 2004年3月現在、15歳以上の個人でのインターネット利用率は44.9%。13年度調査の38.7%と比較して6.2ポイントの伸び。
- 年代別には30代（+17.2ポイント）、40代（+18.1ポイント）の伸びが著しく、50代（+7.0ポイント）、60代（+8.2ポイント）でも伸びている。世代格差は依然大きく、最も利用率の高い20代（73.4%）と70代（7.0%）の差は66ポイントに達している。50代以上の中・高年層への普及が課題。
- インターネット利用率を元にネット人口を推計すると、約38万8000人となる。13年度に比べて5万9000人の増加。

図表1-2 インターネット利用状況-個人（性・年代別）



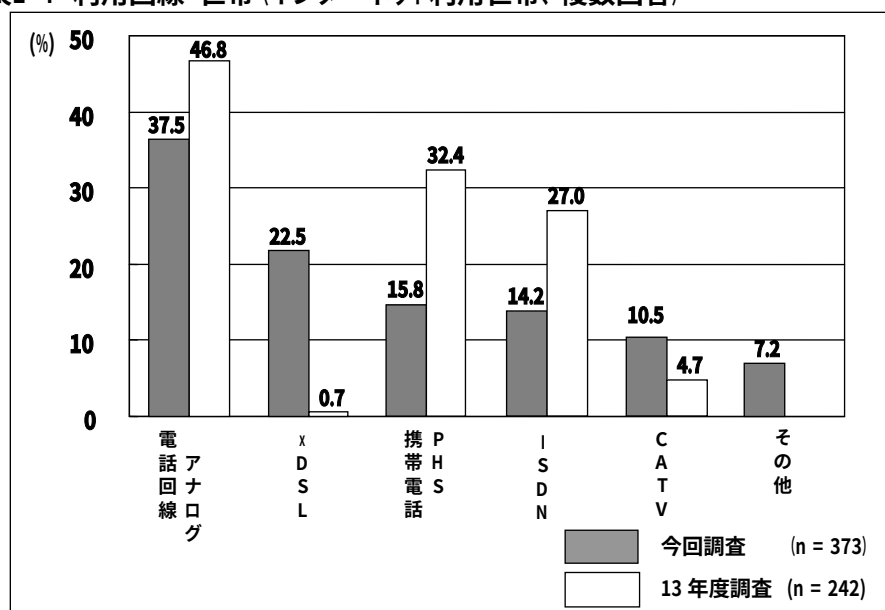
図表1-3 ネット人口推計値 — 個人（年代別）

		15年度		13年度	
		普及率	ネット人口・万人	普及率	ネット人口・万人
全体		44.9%	38.8	38.7%	32.9
年代別	15-19 歳	66.7%	3.6	70.8%	4.2
	20 代	73.4%	9.4	70.9%	9.7
	30 代	68.2%	8.8	51.0%	6.2
	40 代	63.2%	7.5	45.1%	5.7
	50 代	35.6%	5.6	28.6%	4.5
	60 代	21.7%	2.9	13.5%	1.7
	70 以上	7.0%	1.0	7.5%	0.9

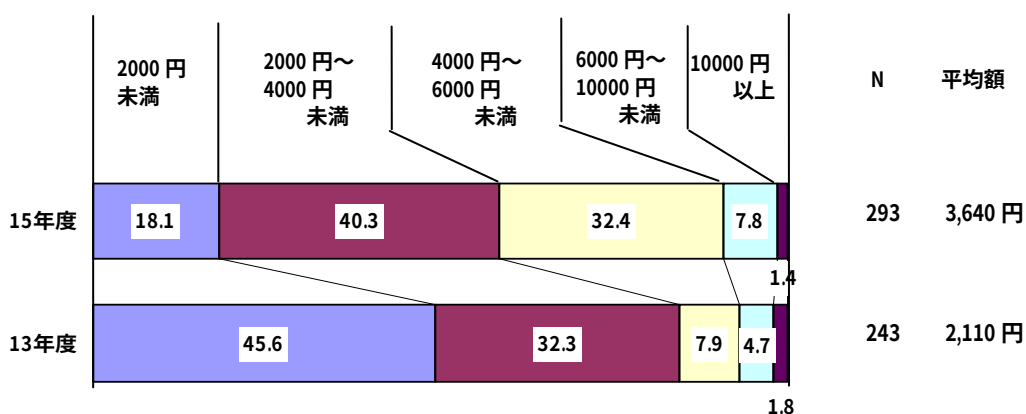
③ インターネットの利用内容

- 自宅でのインターネット接続回線は、「電話回線（アナログ）」が37.5%と最も多いが、13年度調査と比較すると-9.3ポイントの減少である。
- その一方で、「ブロードバンド回線」については、「xDSL」+21.8ポイント、「CATV」+5.8ポイントという高い伸びを示している（図表1-4）
- 1ヶ月あたりのインターネットの利用料金（基本料金）は2,000円から6,000円の世帯が7割を占める。平均約3,640円で、前回調査と比較すると約1500円の増加となっている。（図表1-5）
- 利用者の内訳をみると、「自宅のみ」の利用者が過半数を占めている。（図表1-6）
- 自宅でのネット利用で最も多いのは「パソコン」であるが、「携帯電話」の利用も3割に達する。
- インターネットの用途は、多様な選択枝があるものの、主に「電子メール」（67.1%）、「生活関連情報の入手」（60.5%）が性別・年代別を問わず利用されており、3位以下に大きく水をあけている。続く「ビジネス情報の入手」（31%）は、性別による利用の差が顕著に表れている。（図表1-9）
- 自宅での利用平均時間においては「5時間未満」の層が約半数を占めている。（図表1-10）
- 北九州市のホームページの視聴経験者は、半数近くにのぼるが、「よく利用している」のは5.6%。今後、電子自治体を実現していくには、視聴者の定着化も課題となる。（図表1-11）

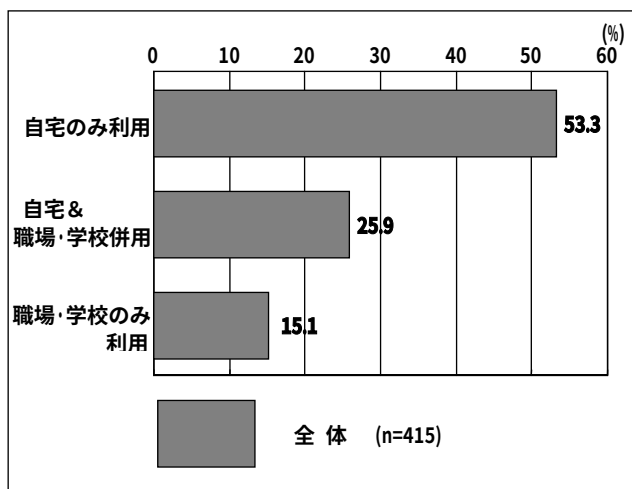
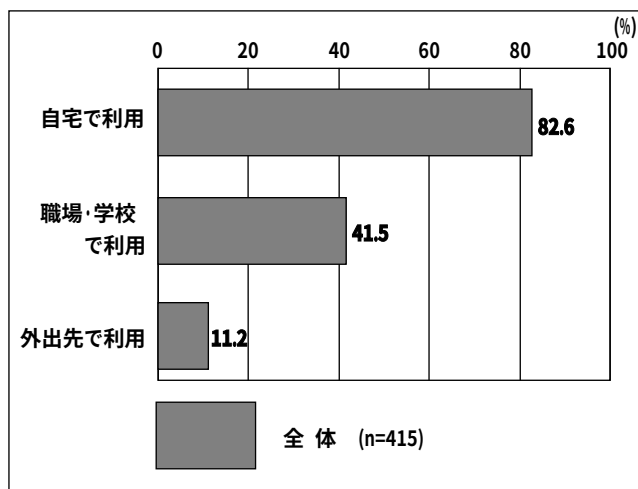
図表1-4 利用回線-世帯（インターネット利用世帯、複数回答）



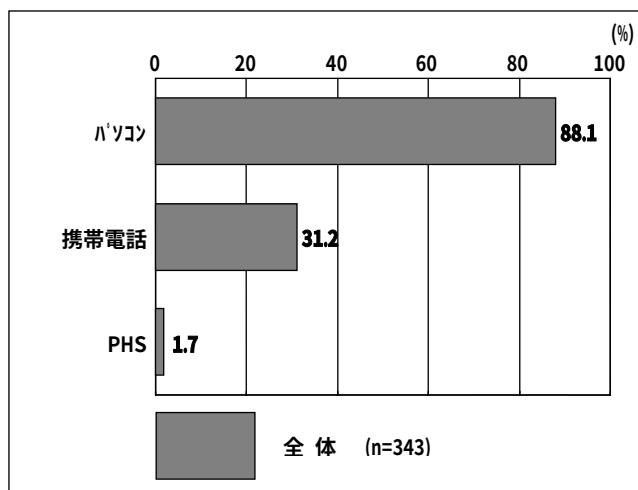
図表 1-5 1ヶ月あたりの利用料金-世帯
(インターネット利用世帯・1円以上の支払額回答のあったもの)



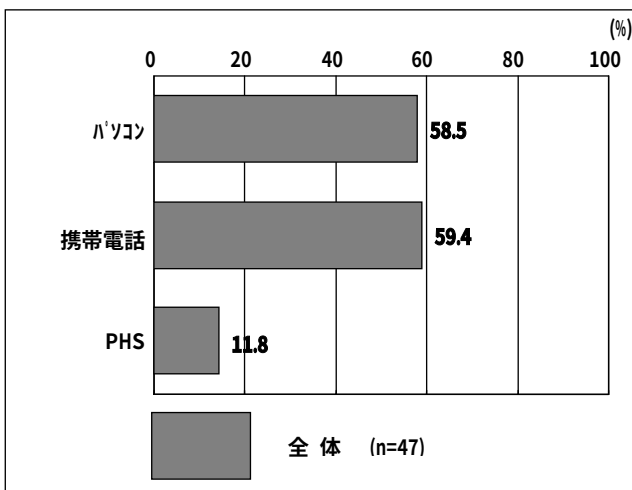
図表 1-6 インターネット利用場所-個人 (インターネット利用者、複数回答)



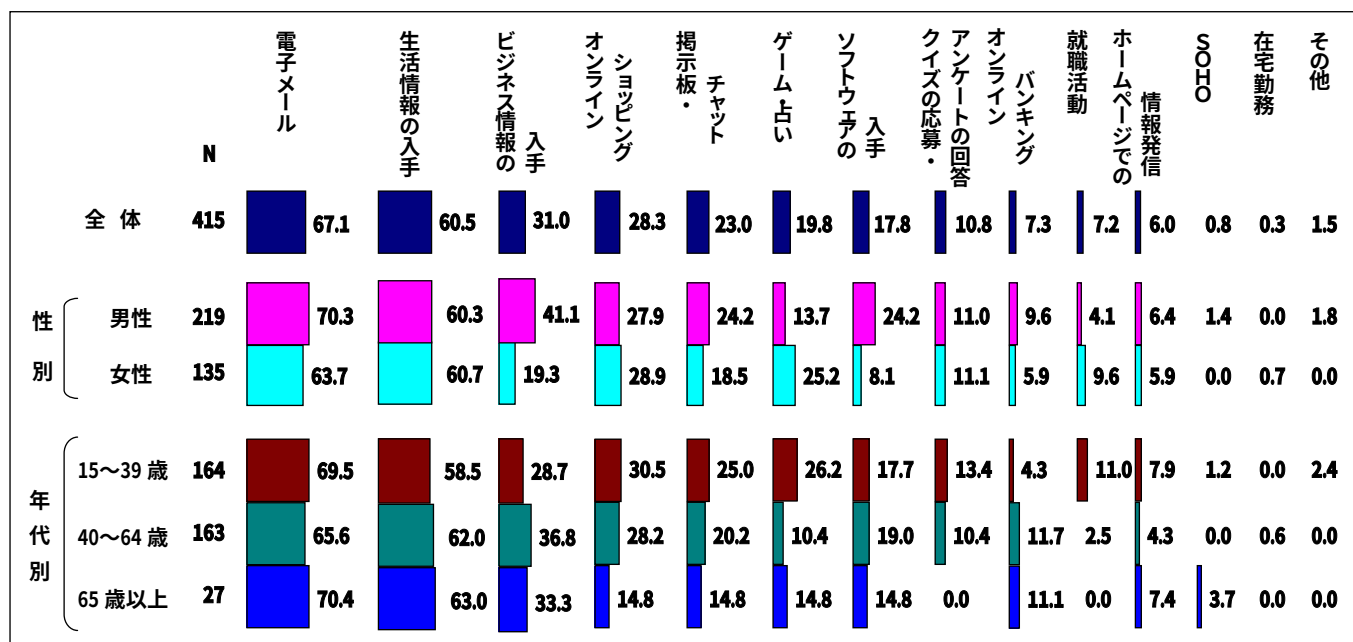
図表 1-7 自宅での利用端末-個人
(自宅でのインターネット利用者、複数回答)



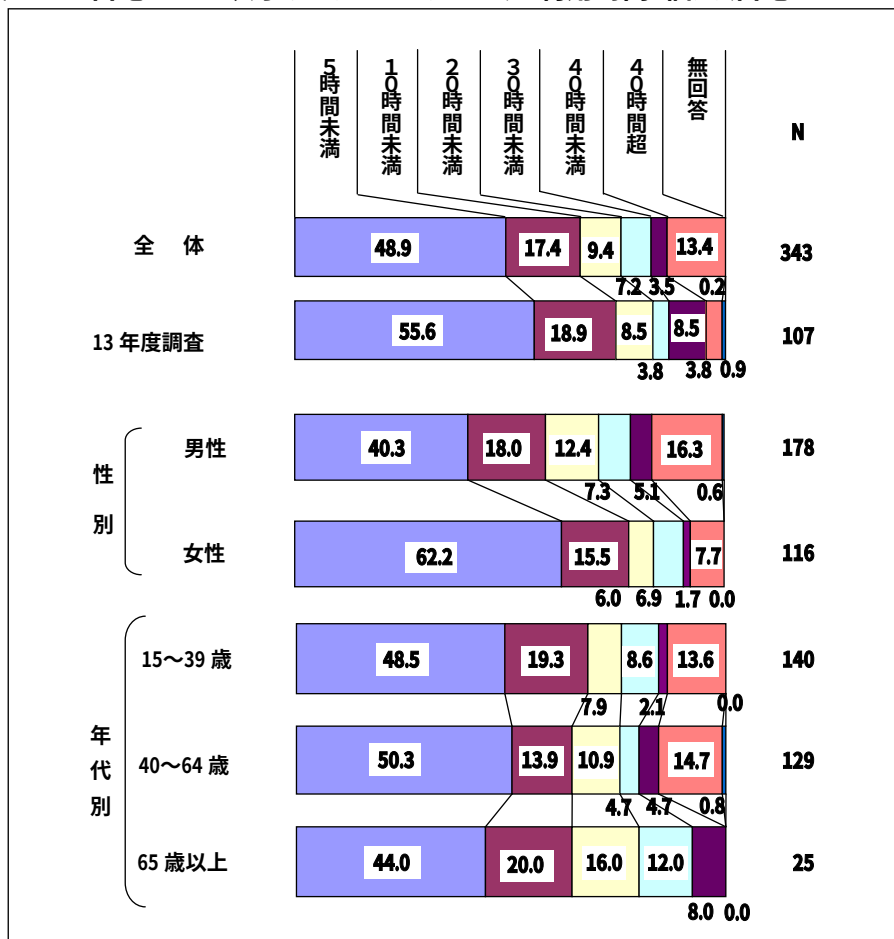
図表 1-8 外出時の利用端末-個人
(外出先でのインターネット利用者、複数回答)



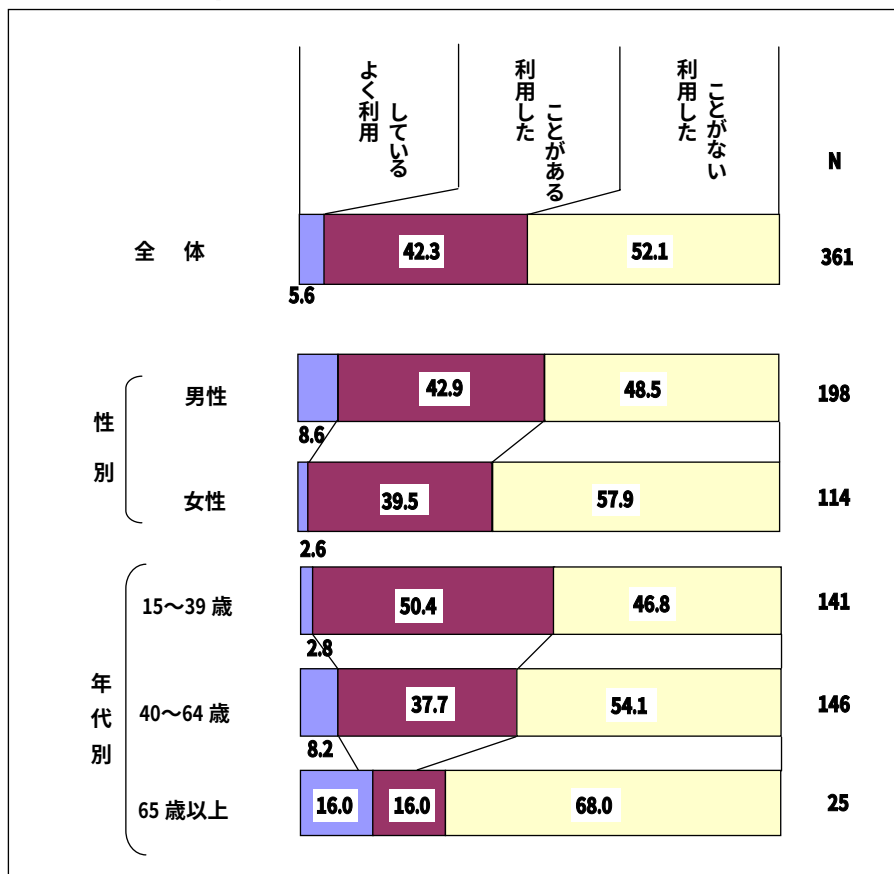
図表 1-9 インターネットの用途-個人 (インターネット利用者、複数回答)



図表 1-10 自宅での1ヶ月あたりのインターネット利用時間-個人(自宅でのインターネット利用者)



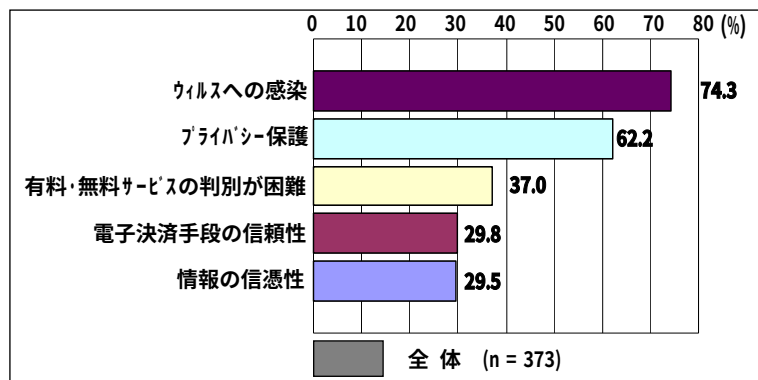
図表 1-11 「北九州市」のホームページ視聴経験-個人(インターネット利用者)



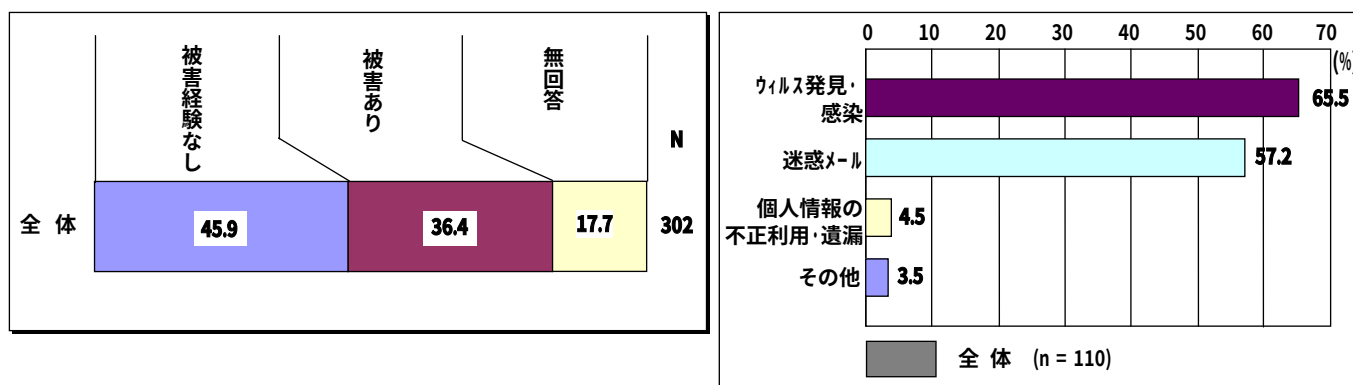
④ インターネットの利用における不安・不満、被害状況

- インターネットを利用する際に感じる不安・不満では、「ウィルスへの感染」が74.3%と最も高く、次に「プライバシーの保護」が62.2%で続く。(図表1-12)
- また、インターネット利用で実際に被害を被った経験のある利用者は、36.4%に達しており、被害内容では「ウィルスへの感染」、「迷惑メール」が上位を占める。(図表1-13)
- 自宅のパソコンに、ウィルスチェックソフト等を導入する等、何らかの対策を講じている利用者も多い一方で、何も行っていない利用者も22.3%存在する。(図表1-14)

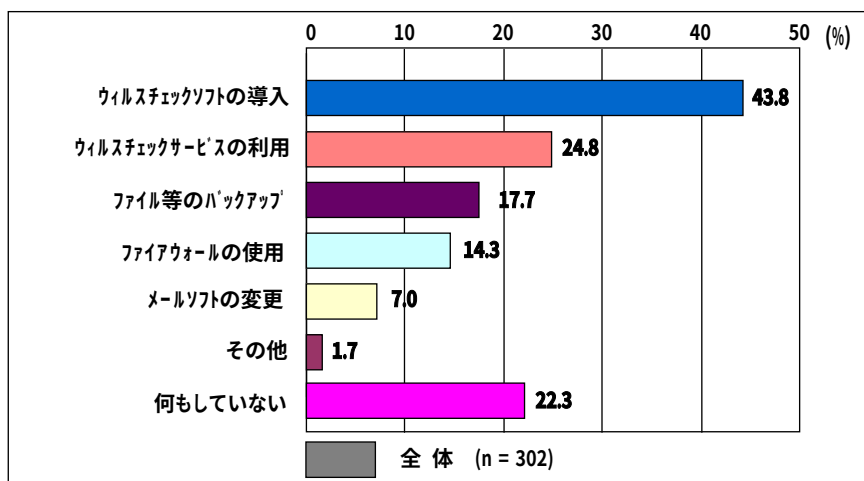
図表 1-12 インターネットを利用する際に感じる不安・不満-世帯
(上位 5 つ・インターネット利用世帯、複数回答)



図表 1-13 インターネット利用における被害経験および被害内容-個人
(自宅パソコンによる利用者、被害内容は複数回答)



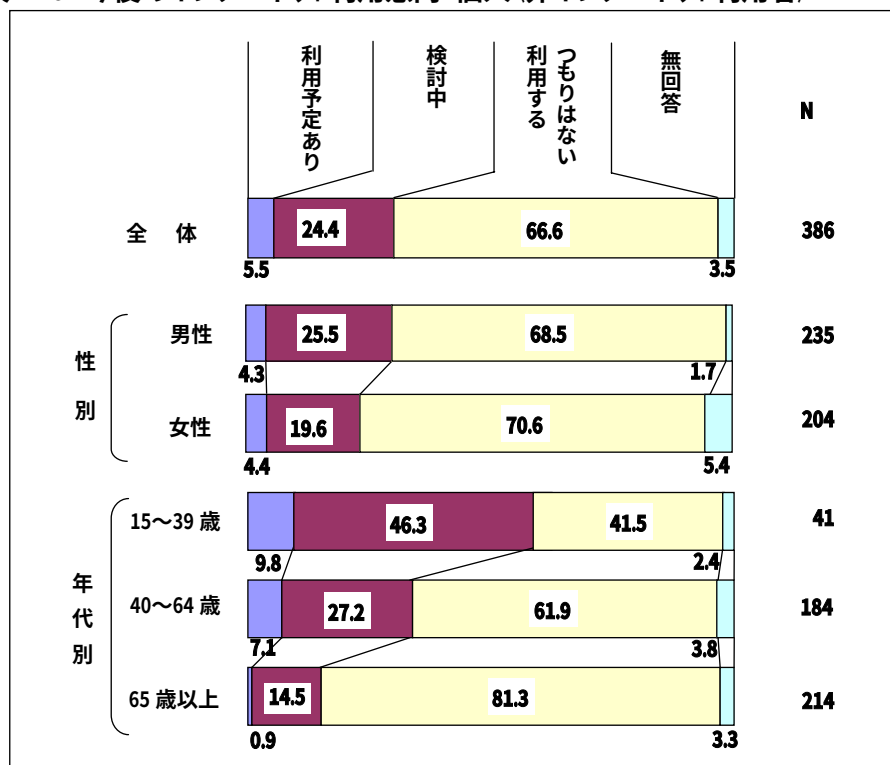
図表 1-14 インターネット利用者のセキュリティ対策-個人
(自宅パソコンによる利用者・複数回答)



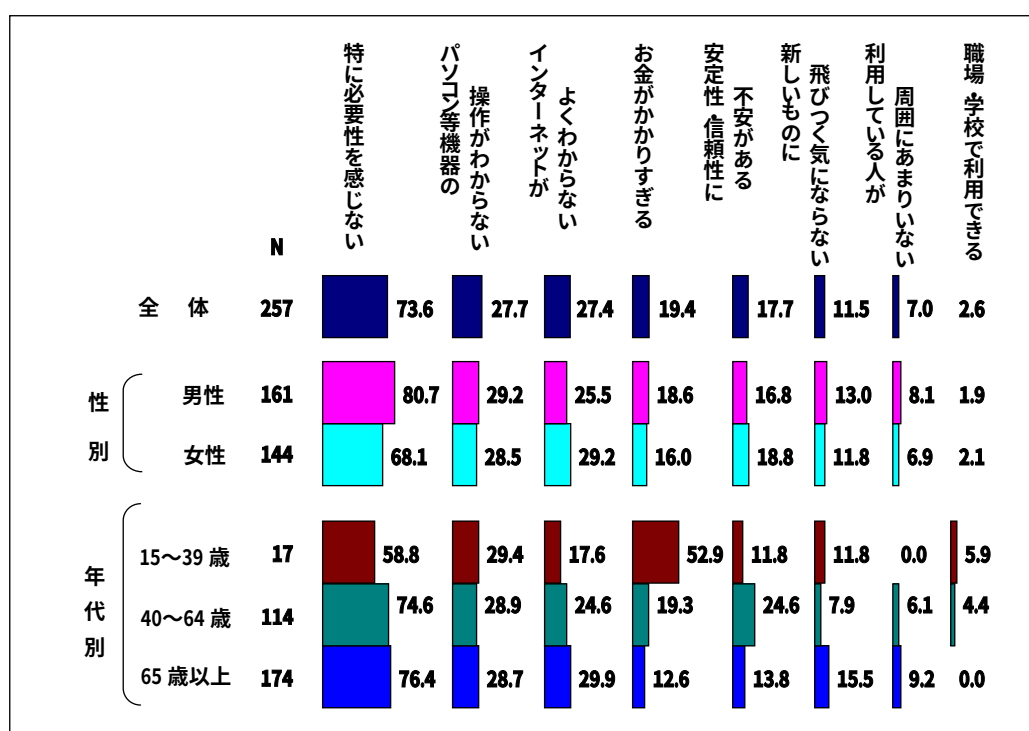
⑤ 非利用者の利用意向

- インターネットを利用していない人の今後の利用意向については、「利用予定あり」が5.5%、また「利用検討中」を合わせた「利用意向層」が29.9%となっている。年代別にみると、「39才以下」では「利用意向層」が56.1%に達しているのに対し、65歳以上では15.4%に過ぎない。（図表1-15）
- 「利用するつもりはない」人の理由としては、「特に必要性を感じない」（73.6%）が圧倒的に多い。（図表1-16）

図表1-15 今後のインターネット利用意向-個人（非インターネット利用者）



図表 1-16 インターネットの非利用意向理由-個人（非利用意向者、複数回答）



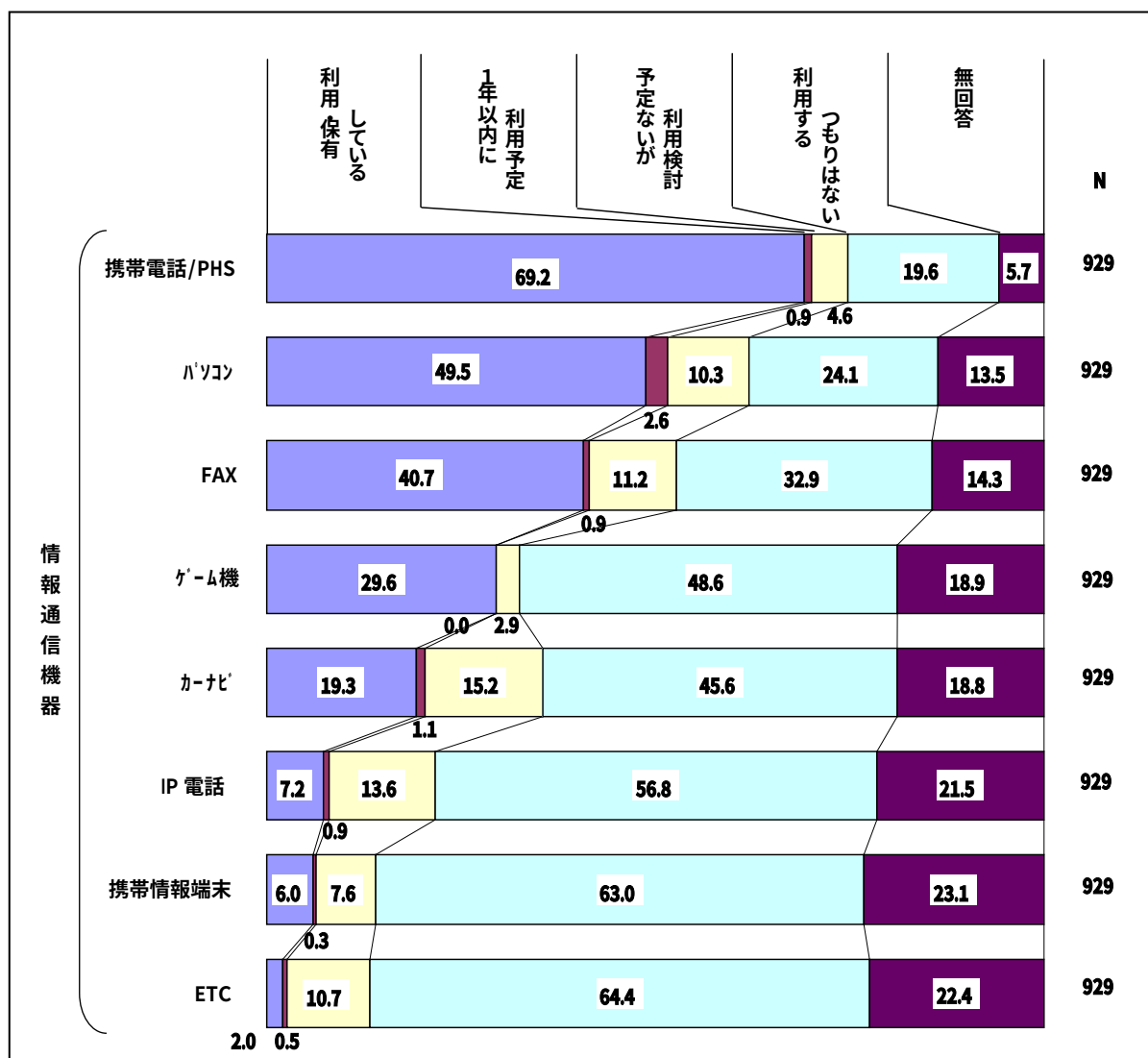
(2) 情報通信関連機器／サービスの利用状況

①情報通信機器

●今回調査した8つの情報通信機器のうち、最も保有率の高いのは「携帯電話／PHS」の69.2%で、「パソコン」(49.5%)、「FAX」(40.7%)が続いている。(図表1-17)

●情報機器の保有率は前回調査(平成13年)と比較していずれも増加している。

図表1-17 情報通信機器保有状況-世帯



図表1-18 情報通信機器保有状況-世帯

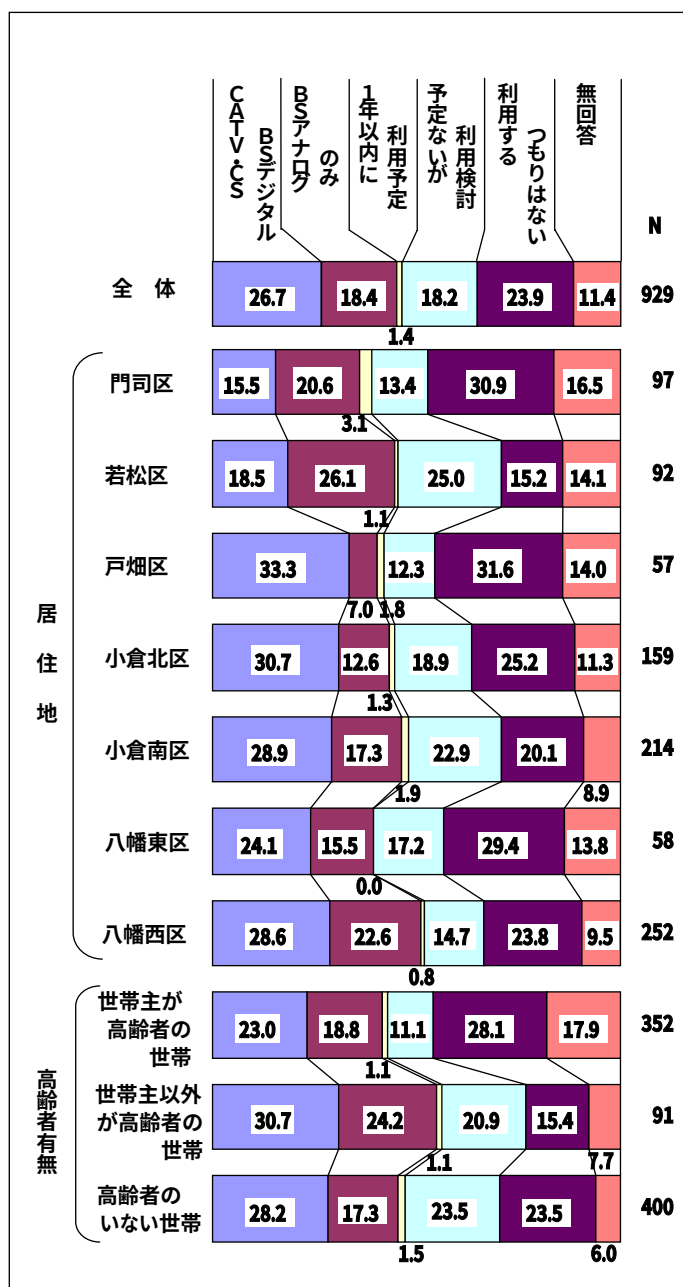
	平成15年	平成13年
携帯電話	69.2%	65.4%
パソコン	49.5%	43.1%
FAX	40.7%	34.8%
カーナビ	19.3%	12.5%

※ 平成15年の携帯電話は「携帯電話・PHSのいずれかを利用している」との数値

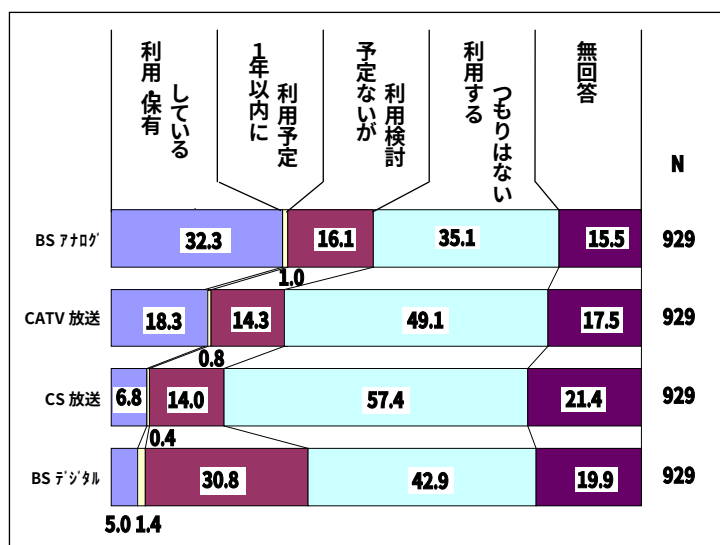
②放送サービス

- 衛星放送・ケーブルテレビのいずれかを視聴する世帯（「CATV・CS・BSデジタル」＋「BSアナログのみ」）は、45.1%。（図表1-19）
- 門司区、若松区のCATV・CS・BSデジタルについては、CATV事業者のサービスエリア外のため、他区に比べ利用率が低くなっている。（図表1-19）
- 放送サービス別にみると、「BSアナログ」放送の利用率が32.3%と最も高く、「CATV（ケーブルテレビ）」が続いている。今後の普及拡大が期待されている「BSデジタル放送」については、現在の利用率は5.0%であるが、利用を検討している層が30%を超えており、期待の大きさが伺える。（図表1-20）

図表1-19 衛星・CATV別利用状況-世帯
(居住区、高齢者有無別)



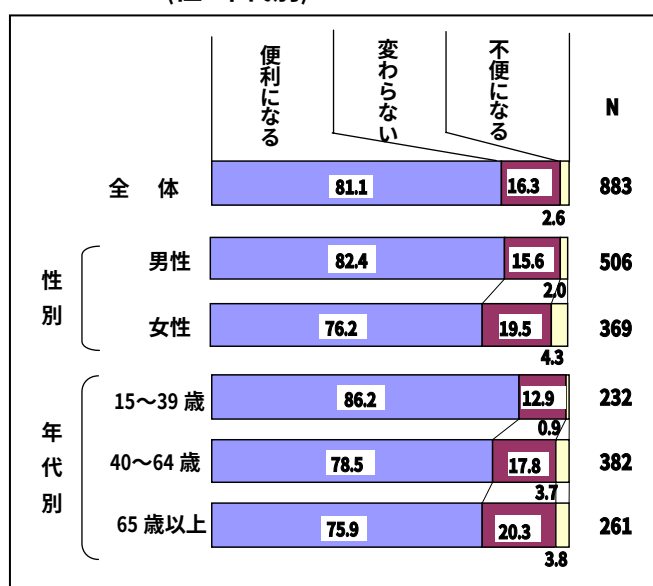
図表1-20 放送サービス利用状況-世帯



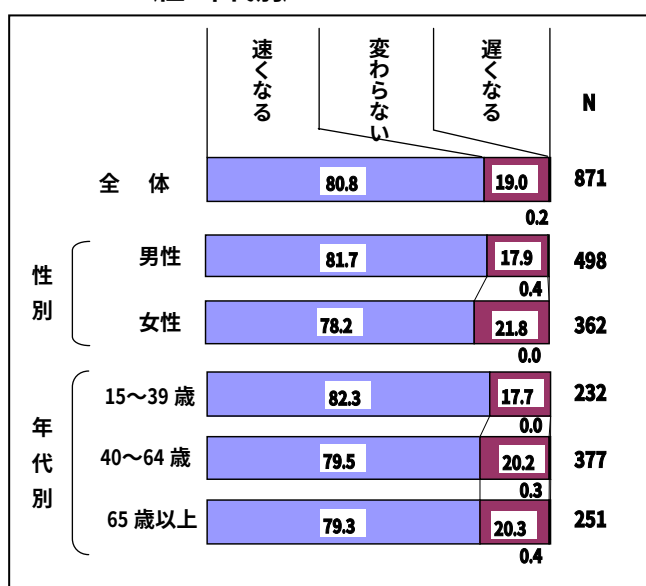
(3) 情報化に対する意識・期待

- 全体の8割を超える層が、情報化の進展によって「生活が便利になる」／「社会変化が速くなる」と回答している。一方で、「人と人のつながりが疎遠になる」も過半数を上回っている。また、「所得格差が拡大する」が49.8%にのぼっている。(図表1-21～23)
- 今後のサービスとして、ネット利用層では、「(住民票の請求・税金の申告等の) 行政サービス」、「趣味や教養のための講座」、「健康相談や診断」、「オンラインバンキング」、「ビデオ・オン・デマンド」に対する期待が特に高い。利用層や利用意向層に比べ、非利用意向層においては当然ながら全体的に期待度は低いと言えるが、それでも「健康相談や診断」といったものに対する期待は比較的大きく、ネット利用促進のカギを握るものと考えられる。(図表1-25)

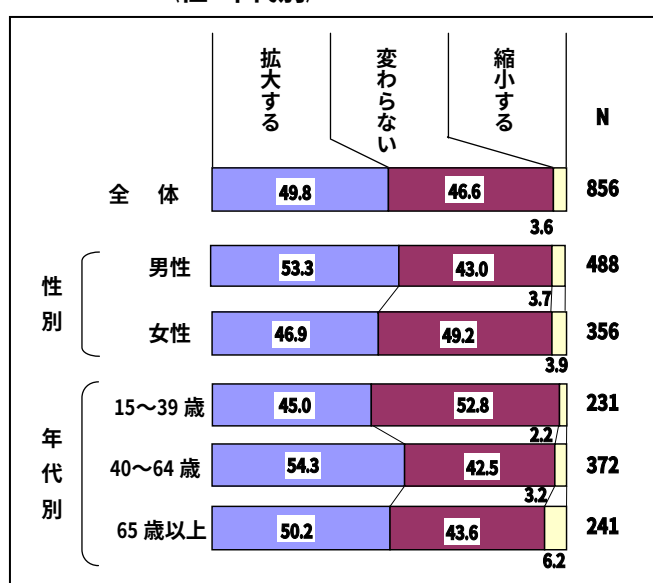
図表1-21 今後の社会変化-a.生活の便利さ-個人
(性・年代別)



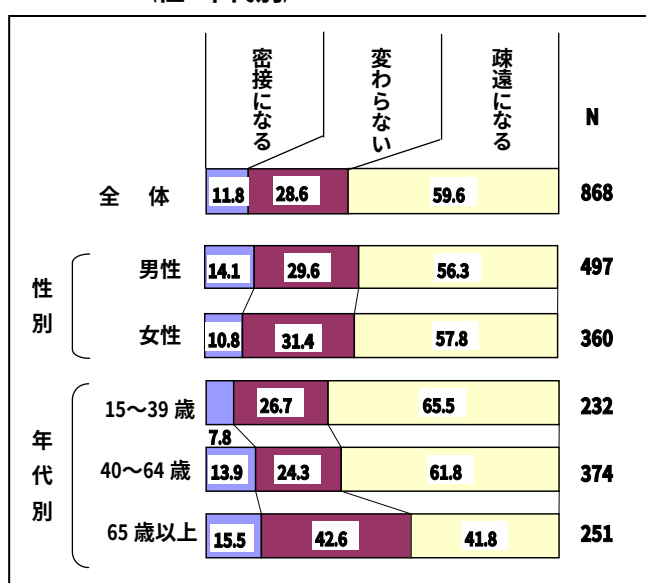
図表1-22 今後の社会変化-b.社会の変化-個人
(性・年代別)



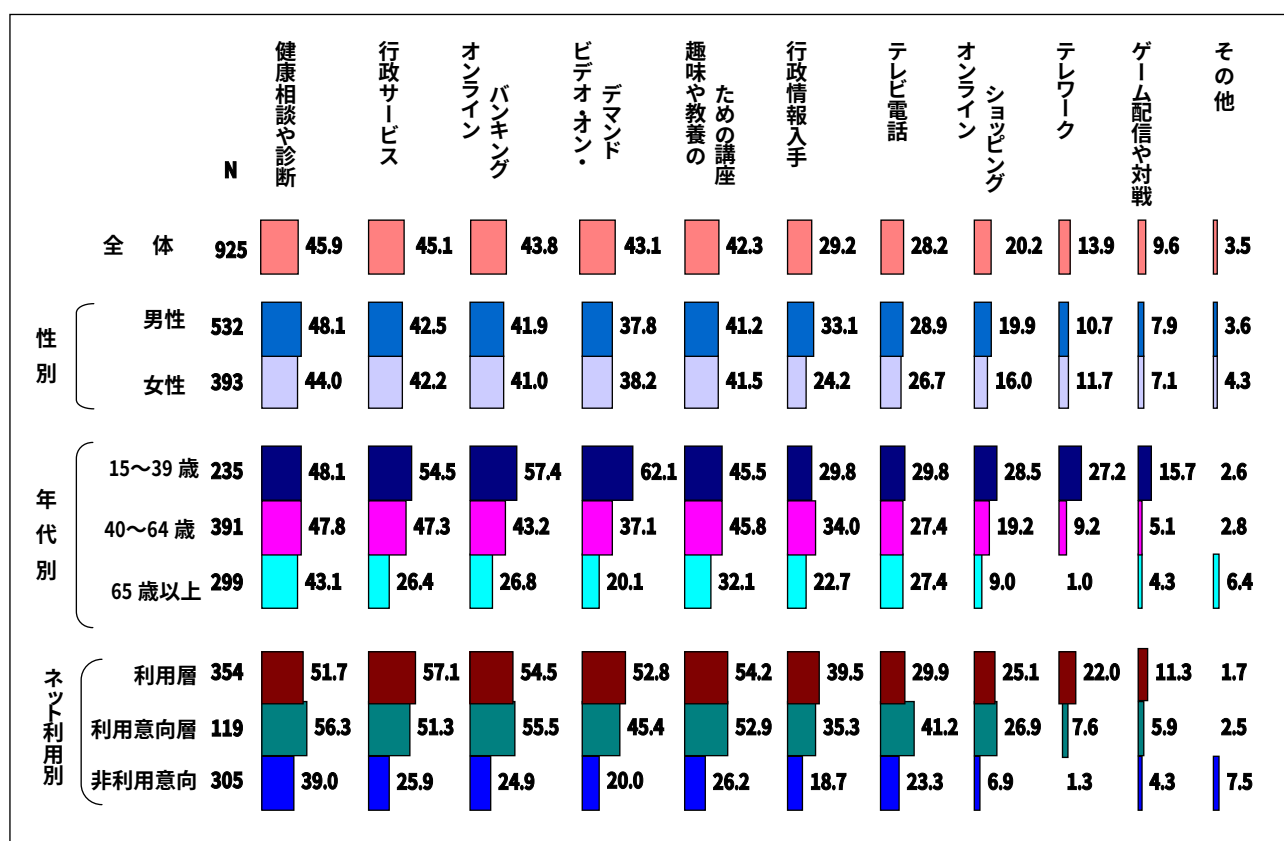
図表1-23 今後の社会変化-c.所得の格差-個人
(性・年代別)



図表1-24 今後の社会変化-d.人と人のつながり-個人
(性・年代別)



図表1-25 今後期待するサービス-個人(性・年代・ネット利用別、複数回答)



(4) 今後の市民の情報化について

ここまでの特徴を整理すると、

- ・ 個人のインターネットの利用状況は、13年度調査に比べて6.2ポイント増の44.9%となっており、徐々に利用者が増加している。
- ・ インターネット利用に関する世代格差は依然として大きい。
- ・ 情報化に対してのポジティブな意見("便利さ"等)が多い反面、ネガティブな意見(人と人のつながりが疎遠になる等の"厳しさ")も少なくなく、今後に対する不安感が窺える。

今後の課題として、1) 50代以上の中・高年齢層への普及、2) デジタルテレビ等、パソコン以外の機器の普及があげられる。現在のインターネット普及状況は、情報感度(※)の高い"高感度層"から"中間層"へ移行しつつあるが(図表1-27)、高齢者の多い"保守層"(図表1-28)への普及には、これらの層にも関心の高い「健康相談や診断」に関するサービス等の充実が望まれる。

※情報感度=普段の行動様式に関する3つの設問への回答から、以下のとおり分類

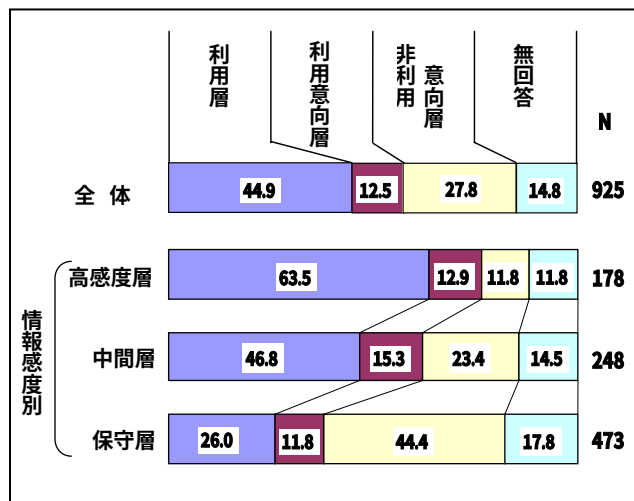
- 設問
- ①「友人が変わったものを持っていると気になる」
 - ②「趣味やレジャーではいろんなことに手を出したい」
 - ③「同じものをいつまでも使っていると飽きてしまう方だ」

"高感度層"：以下の設問に対して2あるいは3項目該当者

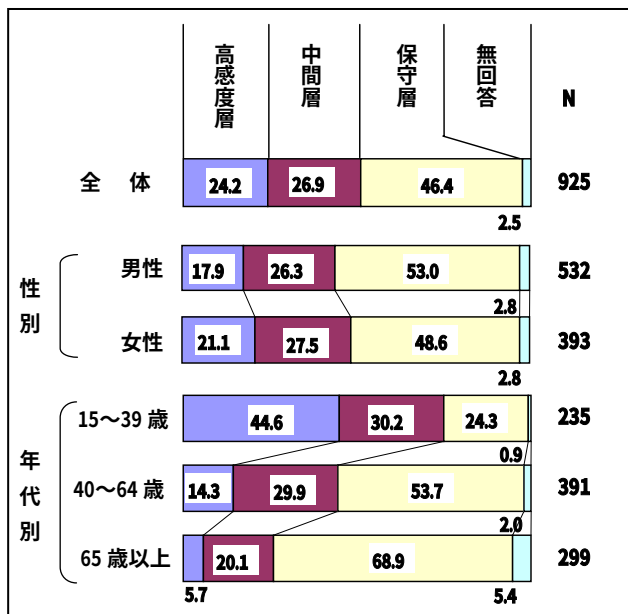
"中間層"：1項目該当者

"保守層"：非該当者

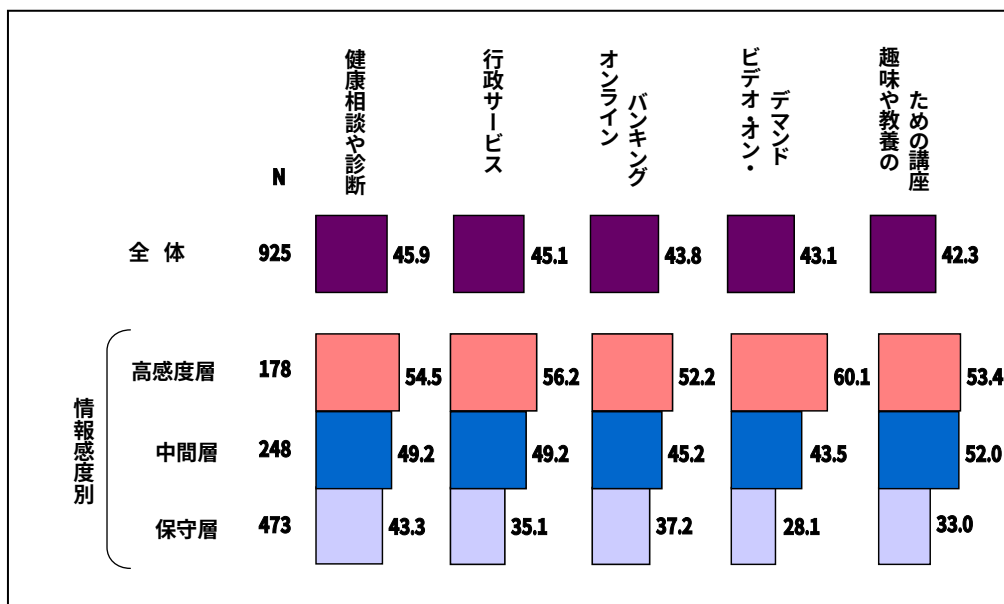
図表1-26 インターネット利用状況-個人(情報感度別)



図表1-27 情報に対する感度-個人(性・年代別)



図表1-28 今後期待するサービス-個人-上位5つ(情報感度別)



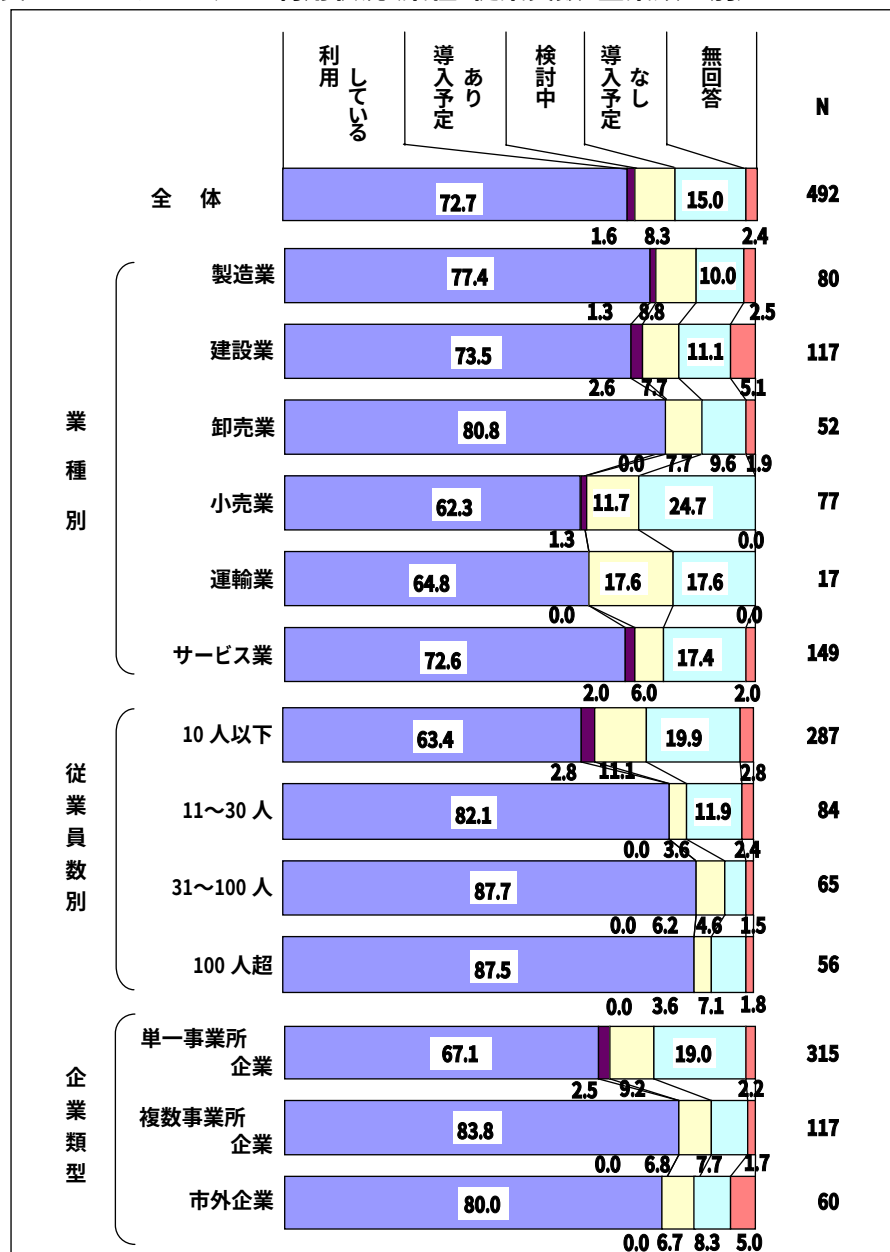
2. 企業(事業所)の情報通信利用実態

(1) ネットワークの利用状況

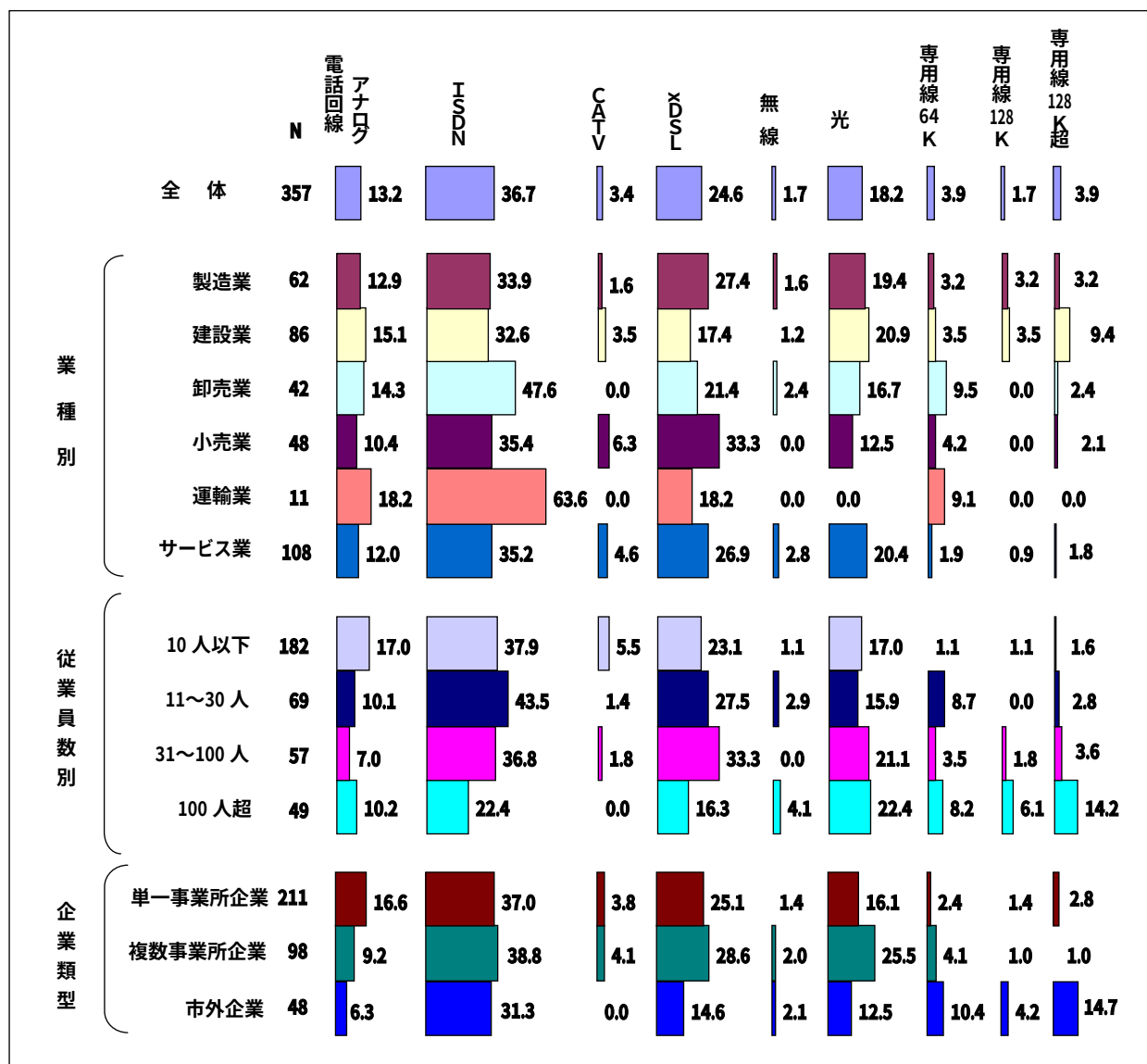
① インターネットの活用状況

- インターネットの利用率は72.7%。業種別では、最も高い「卸売業」(80.8%)から、最も低い「小売業」(62.3%)まで18.5ポイントの、また従業員数別では、「31～100人」の87.7%から、「10人以下」の63.4%まで20ポイント強の格差がある。(図表2-1)
- インターネットの接続回線は、ISDNが全体の3分の1(36.7%)を占める。(図表2-2)
- 接続している端末数は平均9.3台だが、「1～2台」のみが3分の1近く含まれている。(図表2-3)
- インターネットの用途としては、「社内外のコミュニケーション」が圧倒的に多い。「ホームページによる情報提供」は39.2%であった。(図表2-4)
- 北九州市及び商工会議所のホームページの視聴経験率は5割前後であった。視聴経験率が高いのは、北九州市では「建設業」、「31～100人」、「100人超」の企業、ならび「市外企業」で、商工会議所は「サービス業」、「複数事業所企業」、「31～100人」の企業が高い割合を示した。(図表2-5.6)
- インターネットを利用していない理由では、「今までのやり方で十分やっていける」が圧倒的に高い。(図表2-7)

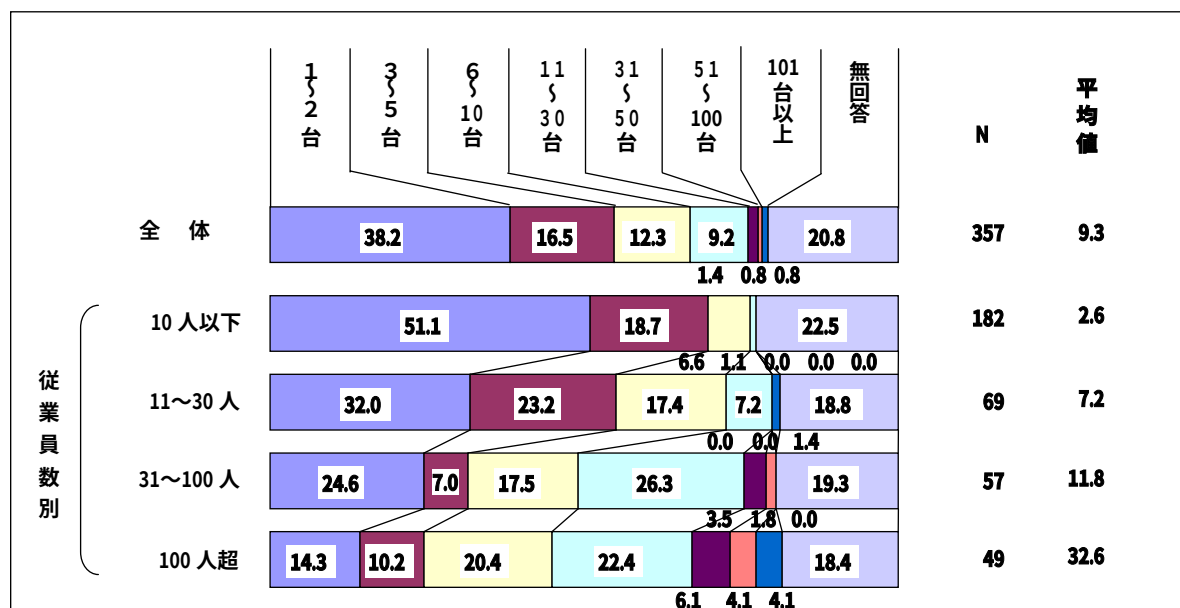
図表2-1 インターネットの利用状況(業種・従業員数・企業類型別)



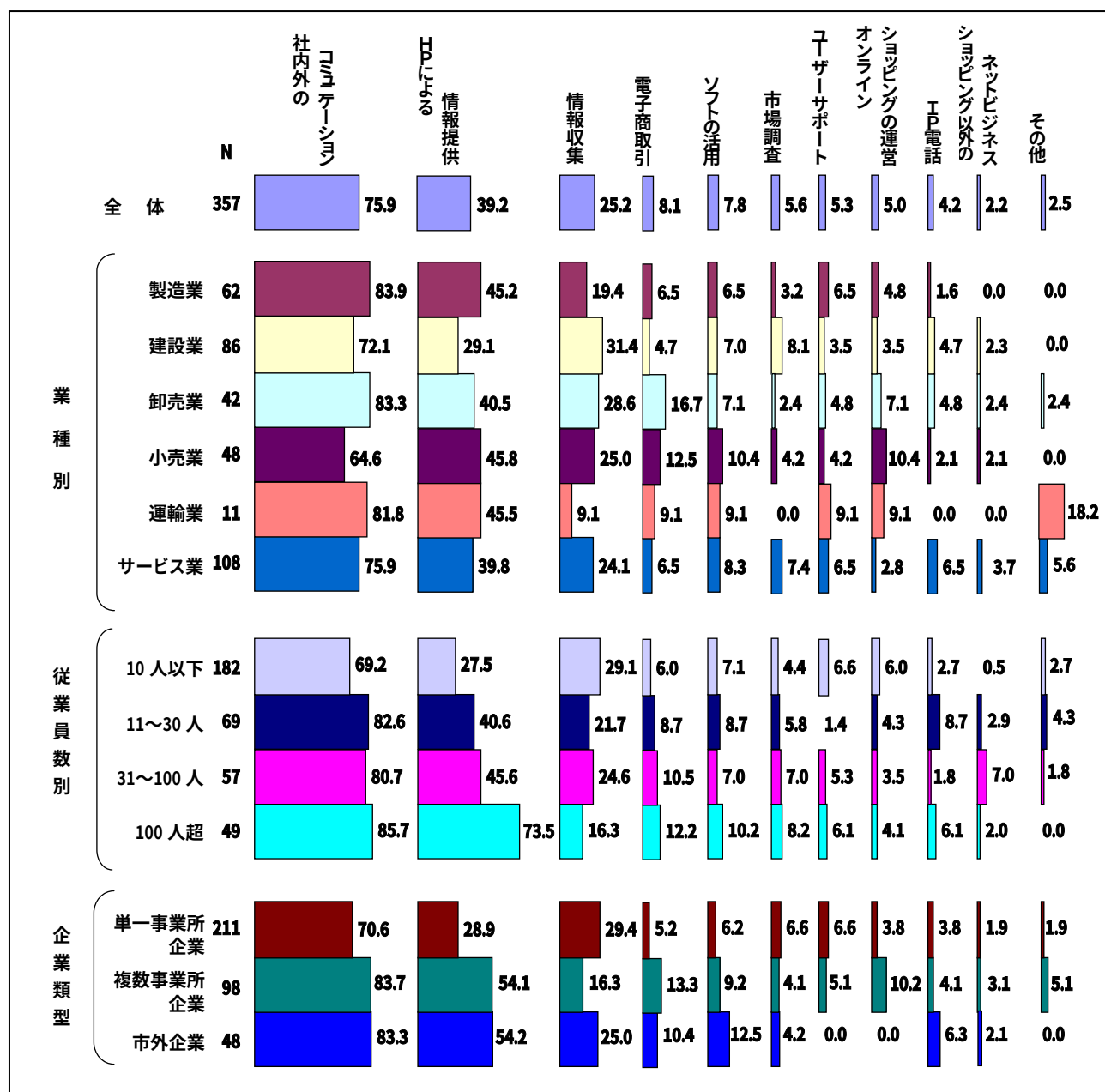
図表2-2 インターネットの接続回線 (利用事業所、複数回答)



図表 2-3 接続している端末数 (利用事業所)

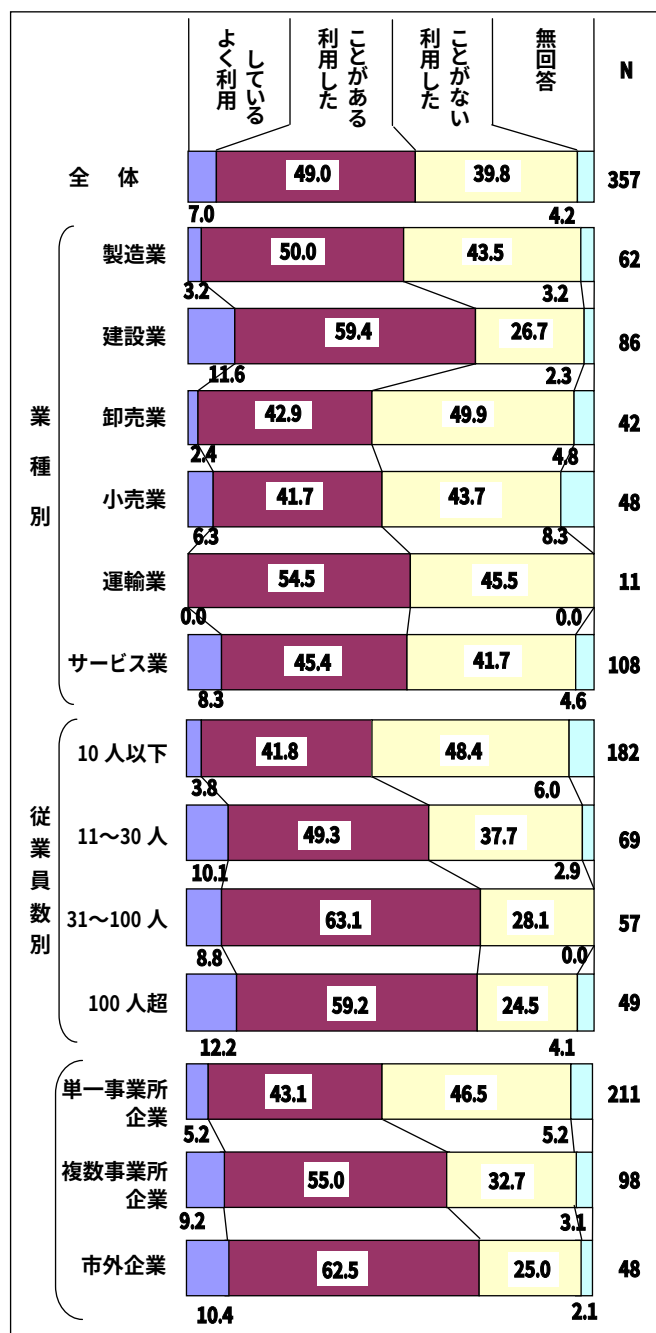


図表2-4 インターネットの用途 (利用事業所、複数回答)



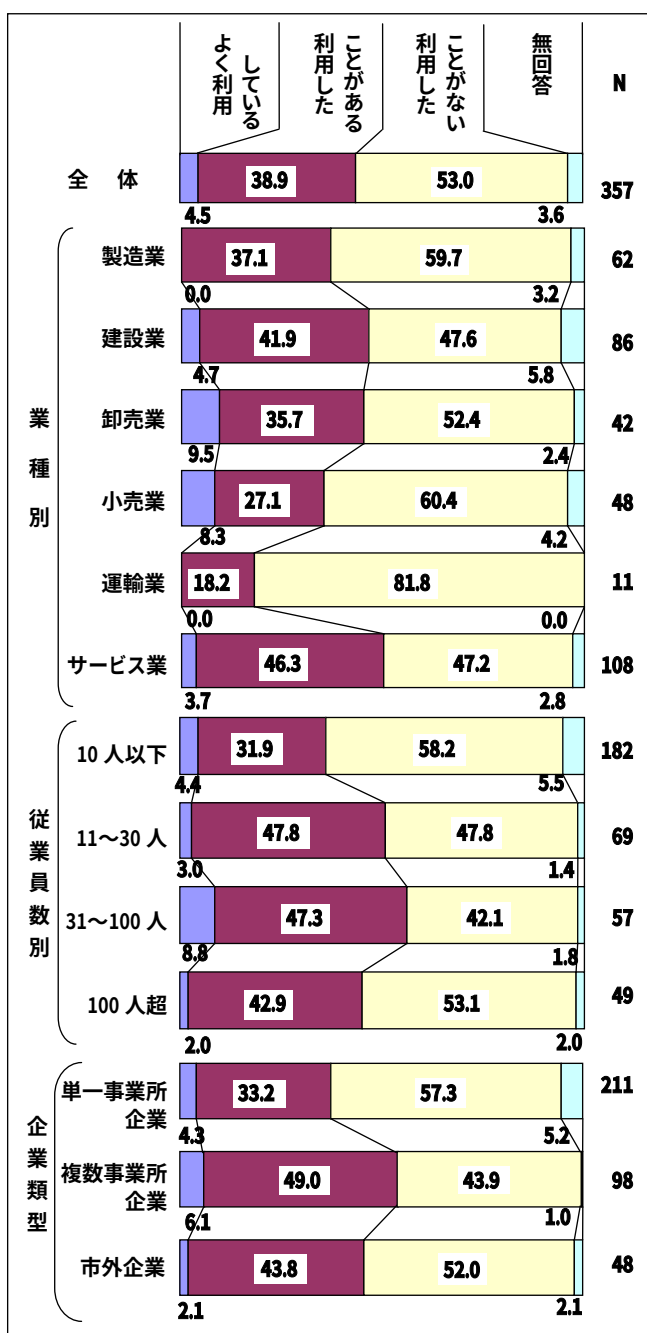
図表2-5 視聴経験-①

北九州市のwebサイト (利用事業所)

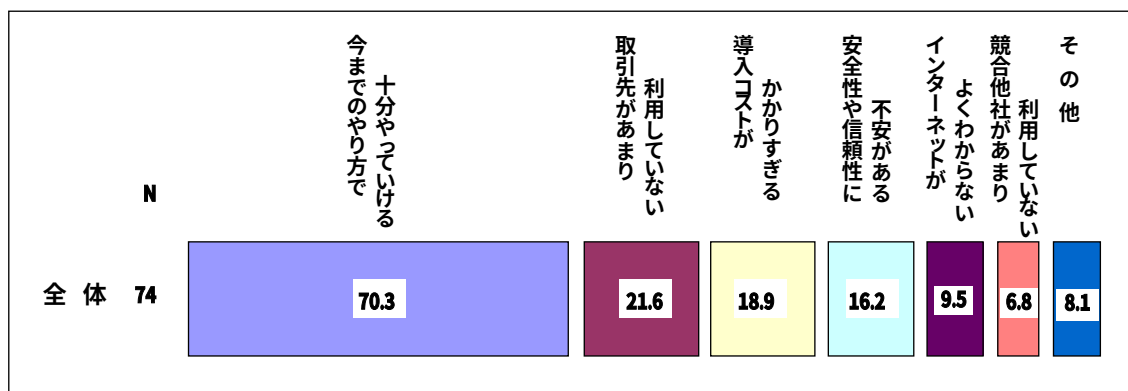


図表2-6 視聴経験-②

北九州商工会議所のwebサイト (利用事業所)



図表 2-7 インターネットを利用していない理由 (非利用事業所、複数回答)



②情報通信ネットワークの被害状況およびその対策

- 半数近くの事業所において、通信ネットワークでの被害を経験している。そのほとんどがウィルスによる被害である。(図表2-8)
- 12.3%の事業所においては依然具体的な対策が何も講じられていない。(図表2-9)

図 2-8 インターネット利用における被害経験および被害内容-事業所 (利用事業所・被害内容は複数回答)

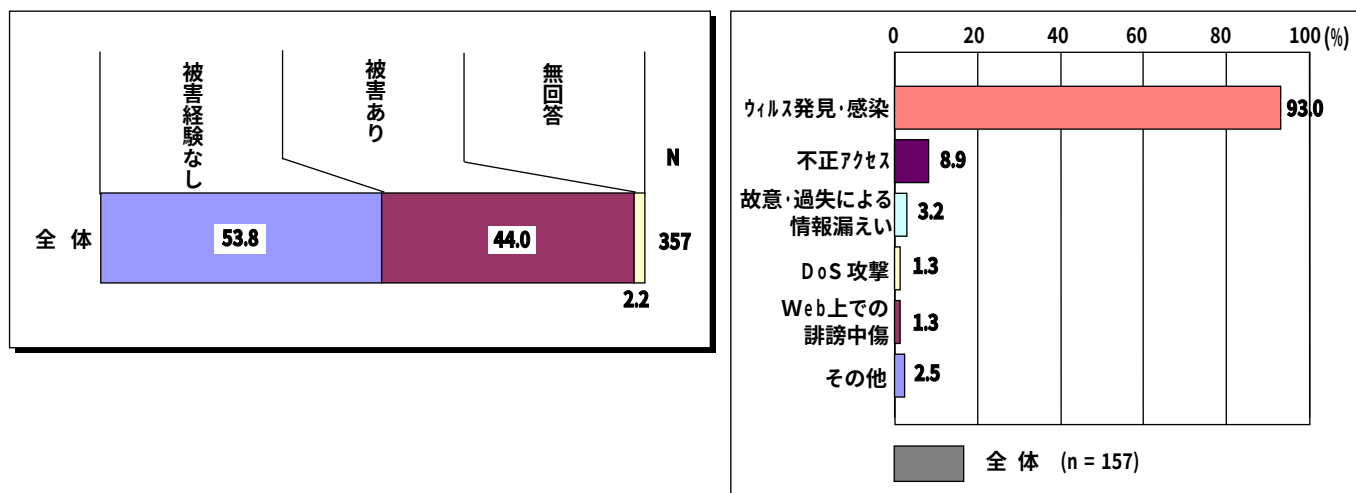
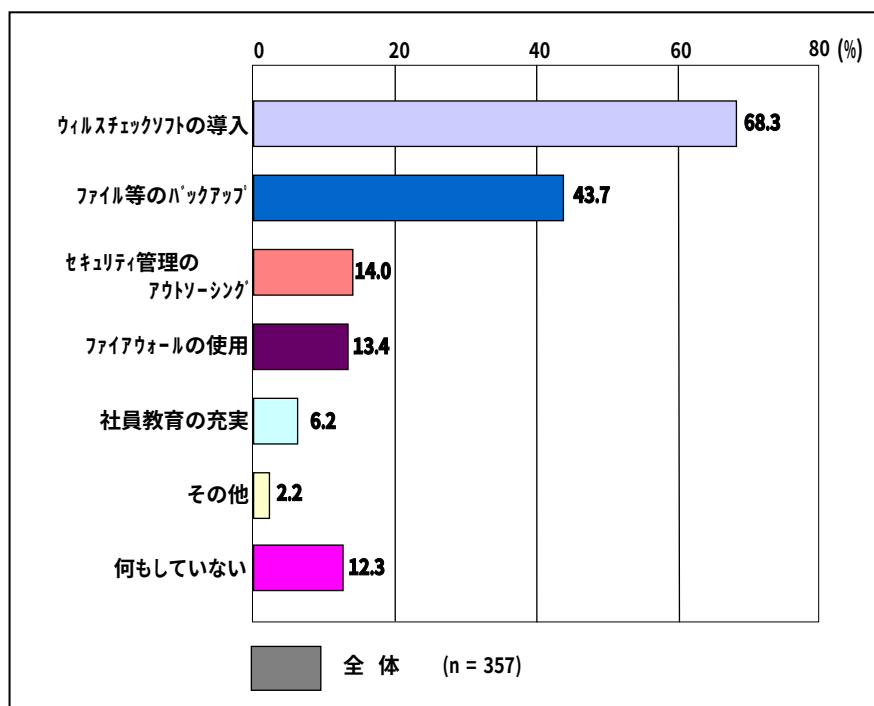


図 2-9 インターネット利用におけるセキュリティ対策-事業所 (利用事業所・複数回答)

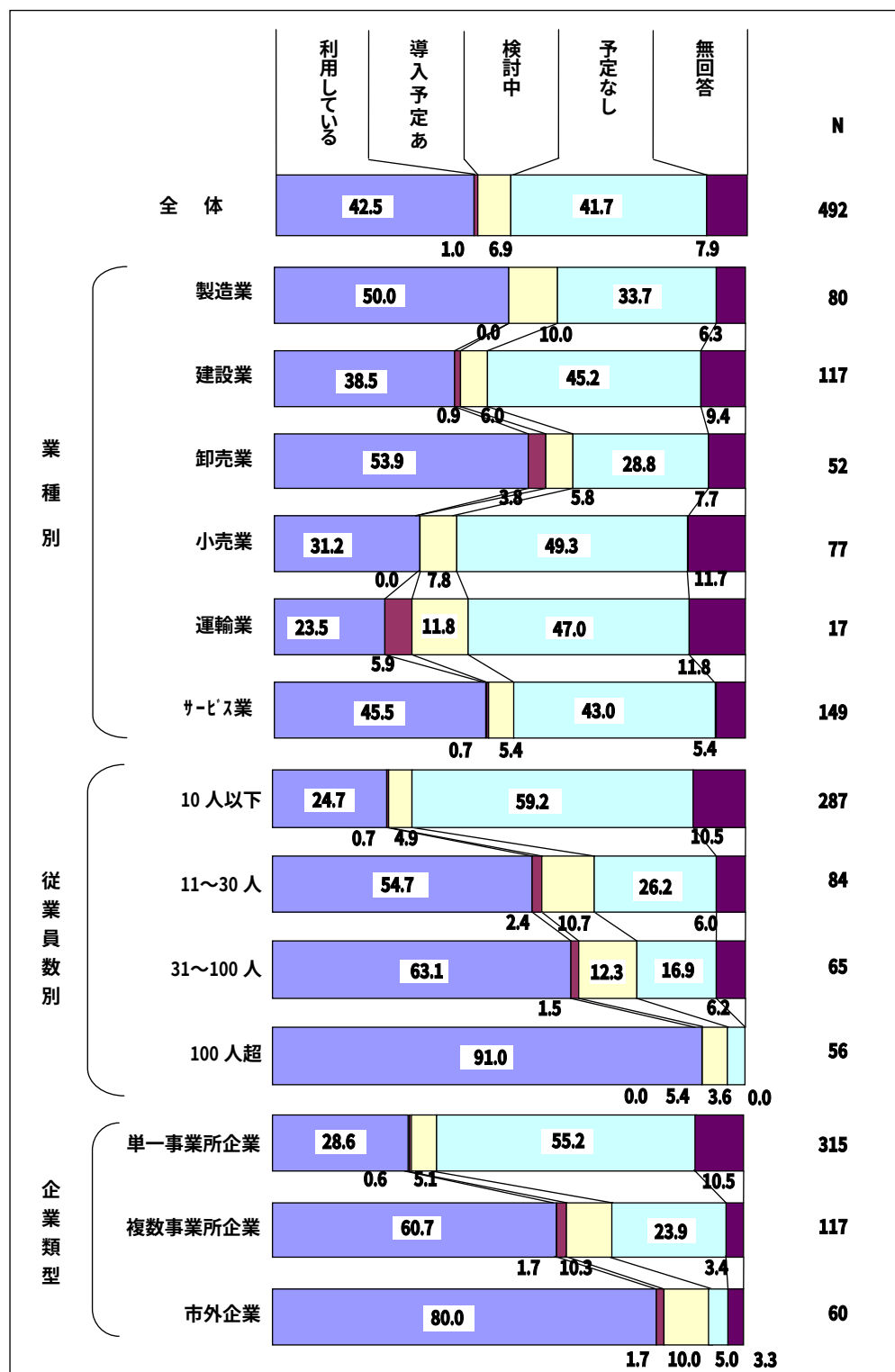


③社内ネットワークの活用状況

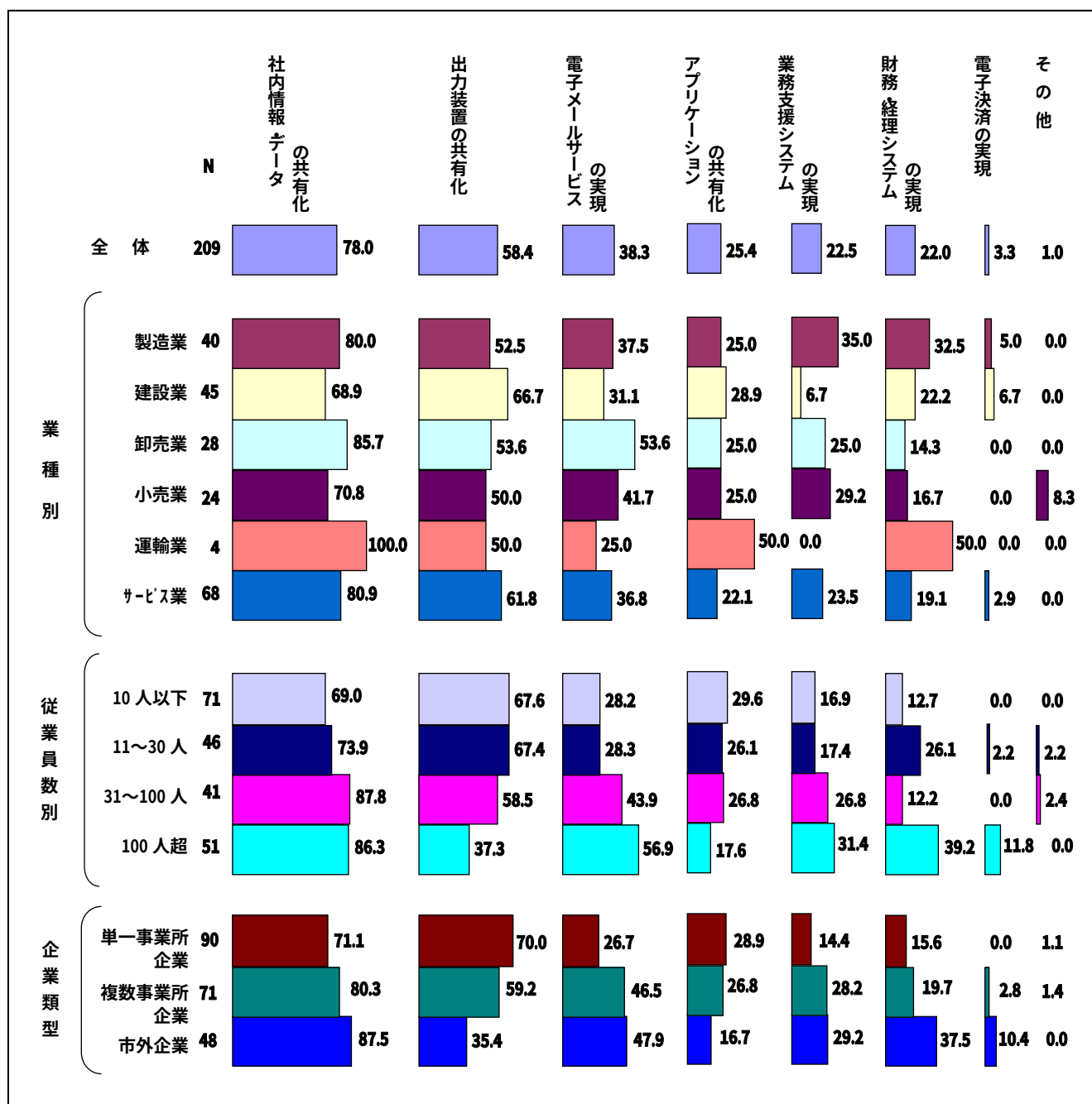
- LANやイントラネットの利用率は42.5%。「卸売業」「製造業」で高く、「小売業」「運輸業」で低い。インターネットの利用率と似た傾向を示している。(図表2-10)
- 社内ネットワークの用途では、「社内情報・データの共有化」が約8割、「出力装置の共有化」で約6割と高い数値を示し、それ以外の利用は4割以下と低い数値となっている。(図表2-11)

⇒ 社内ネットワークの用途はまだまだ限られたものとなっており、利用の多様化が望まれる。

図表2-10 社内ネットワークの利用状況 (業種・従業員数・企業類型別)



図表 2-11 社内ネットワークの用途 (利用企業、複数回答)

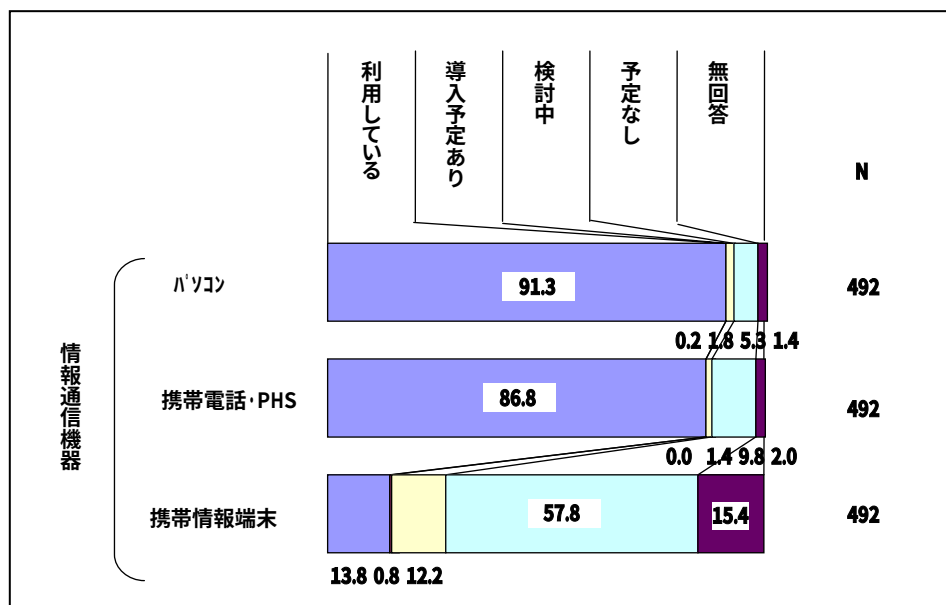


(2) 通信機器の活用状況

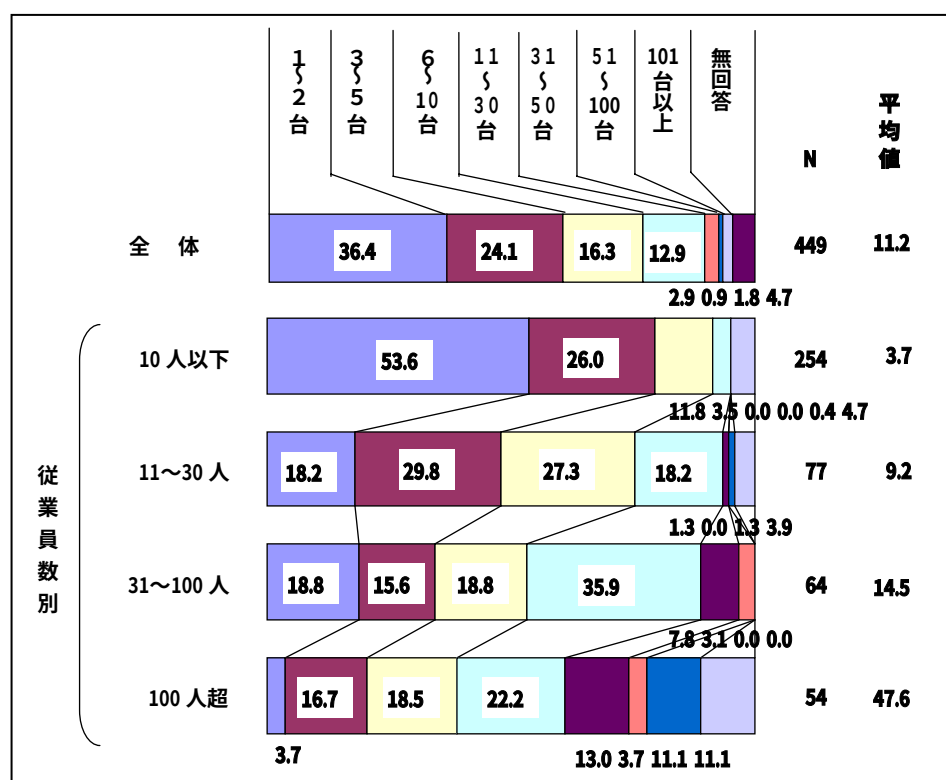
●パソコンを利用している事業所は91.3%で、ほとんどの事業所に浸透していることがわかる。従業員数とほぼ同数（1人1台体制）の事業所も見られるのに対し、「1～2台」という事業所も3分の1程度みられる。（図表2-12.13）

●携帯電話（またはPHS）も9割近くの浸透がみられるが、携帯情報端末については13.8%にとどまっており、また導入意向も高くない。（図表2-12）

図表 2-12 情報通信機器の利用状況



図表 2-13 パソコンの利用台数（パソコンの導入事業所、従業員数別）



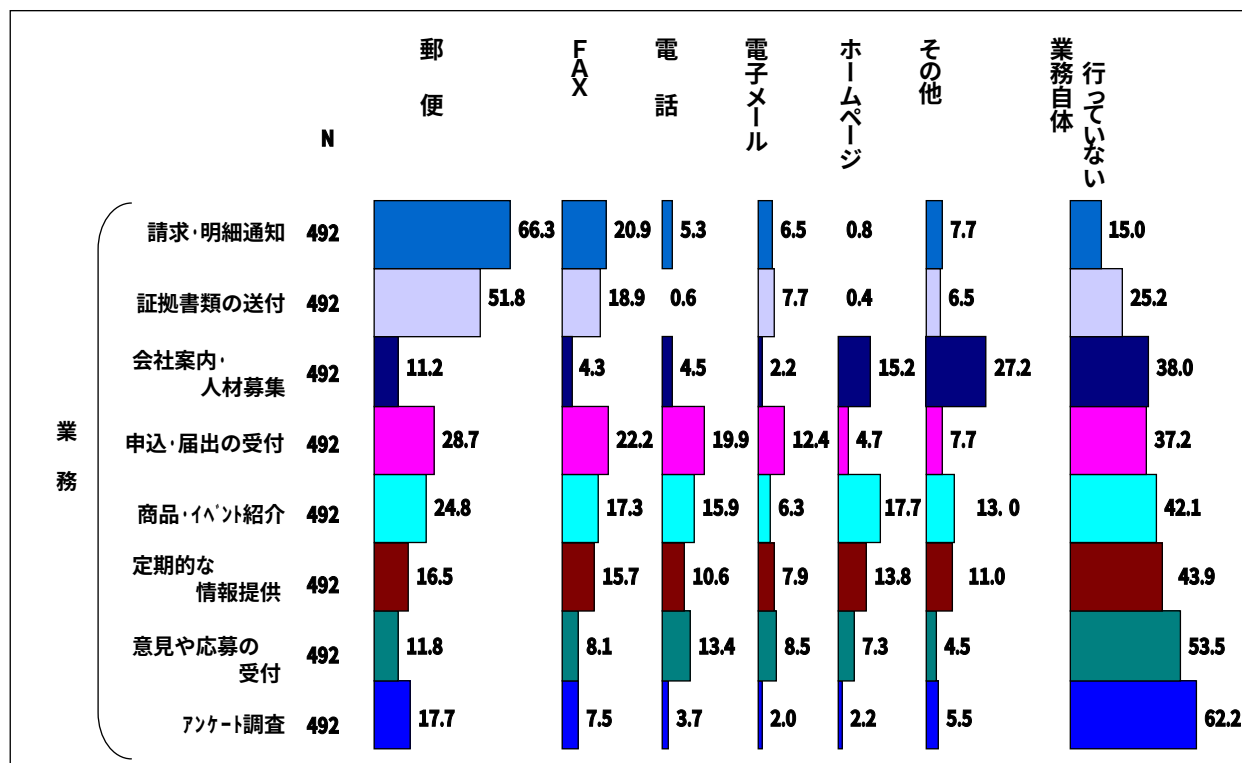
(3) 業務への影響度

①業務での位置付け

●活用している通信媒体(メディア)をみると、「郵便」「FAX」「電話」という旧来の媒体への依存度が、業務によっては依然高い。

●「ホームページ」の利用は、「会社案内・人材募集」、「商品・イベント紹介」等の情報発信が中心。

図表 2-14 活用している通信媒体(業務別、複数回答)

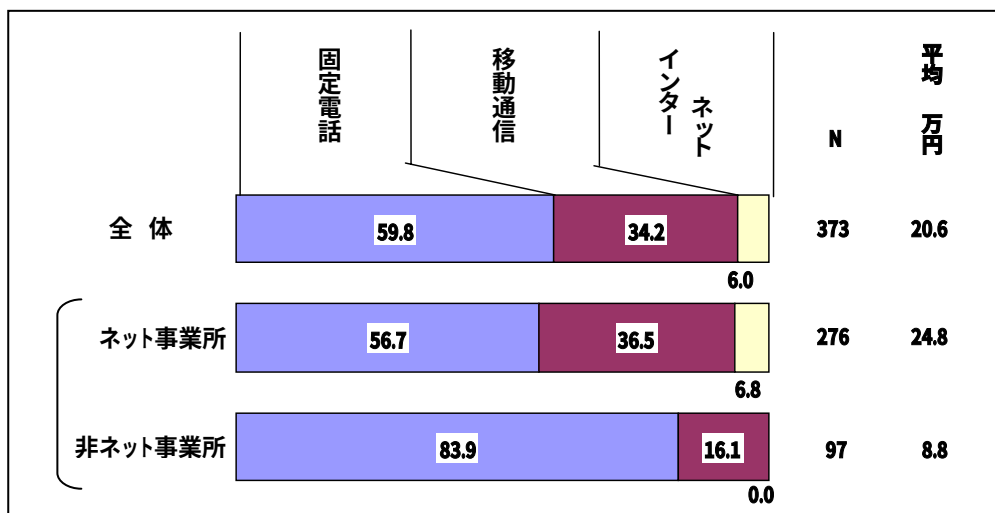


②情報通信料金

● 情報通信料金の1ヶ月平均は20.6万円で、年間に換算すると247万円ほどになる。

● インターネットの利用有無別に内訳をみると、非ネット事業所では、情報通信料金自体がネット事業所に比べ1/3程度と低いうえ、「移動通信料金」の占める比率も低い。

図表2-15 情報通信料金の内訳



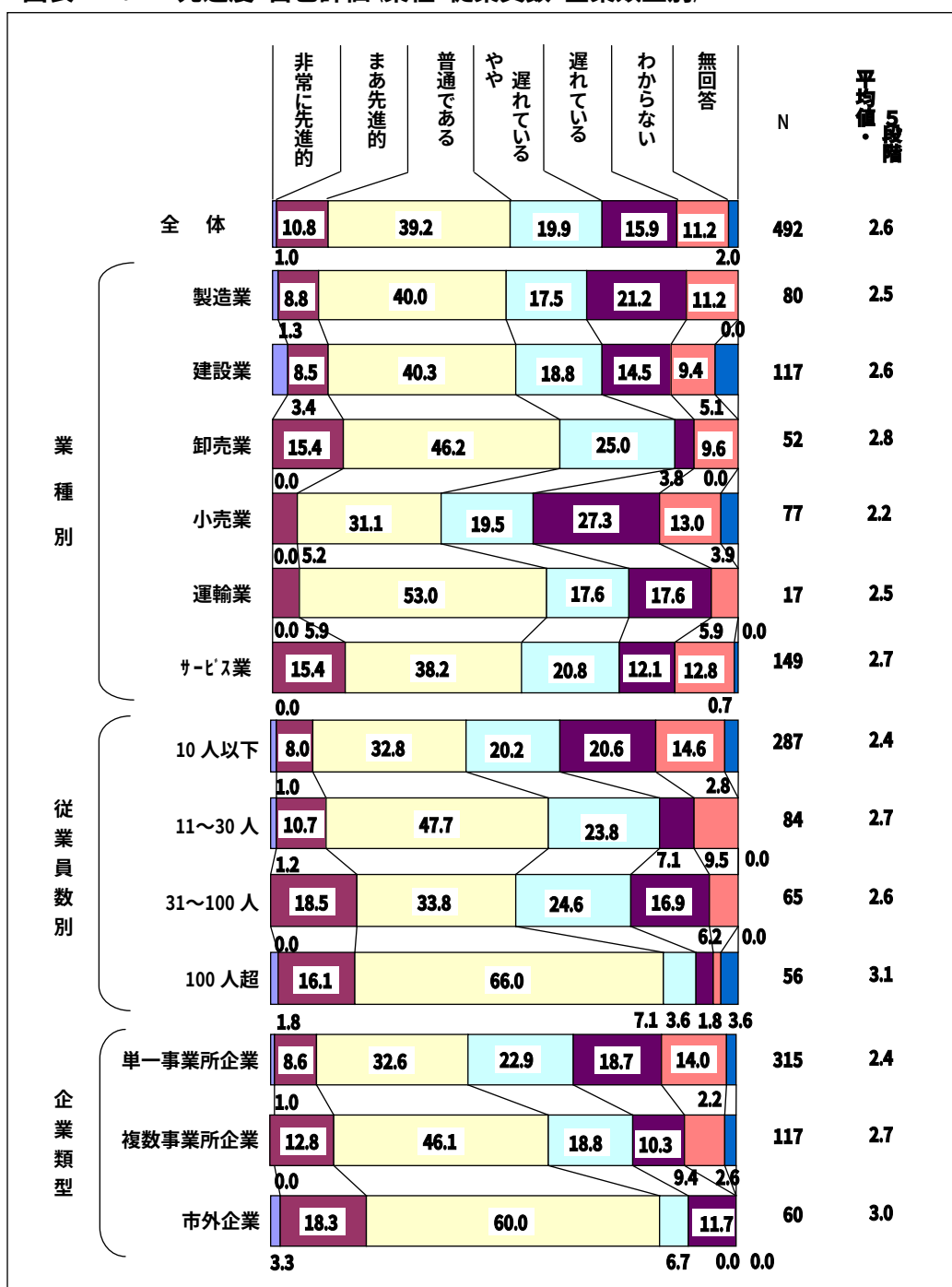
(4) 事業所の現状と情報化に対する意識

● 自分の事業所を「非常に先進的」と答えたのは1.0%、「まあ先進的」(10.8%)を合わせた"先進層"でも11.8%にとどまる。また、全体の平均値をみると、水準(中間)点の3.0点を下回っているが、「従業員100人超」「市外企業」だけは水準点にあるか、もしくはそれを上回っている。(図表2-16)

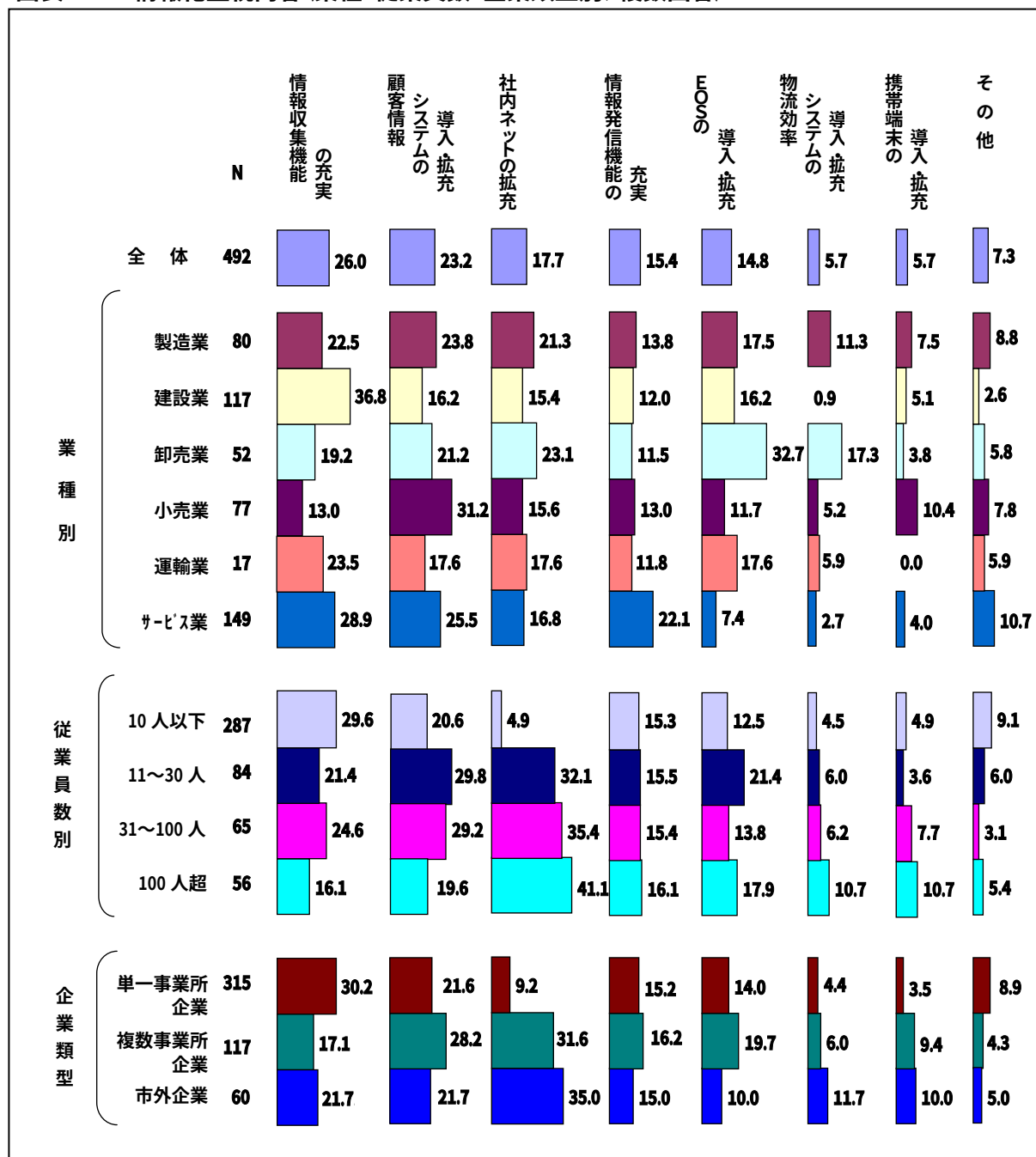
※「先進度」とは、一般に同業他社と比べての評価であることから、インターネットの利用率等と異なり、業種や従業員数による違いはあまりみられない。

● 今後の情報化で重視する内容として、「情報収集機能の充実」「顧客情報システムの導入・拡充」がとりあげられている。前者は「建設業」で、後者は「小売業」で特に重要視されている。(図表2-17)

図表 2-16 IT 先進度-自己評価(業種・従業員数・企業類型別)



図表 2-17 情報化重視内容 (業種・従業員数・企業類型別、複数回答)



(5) 今後の事業所における情報化について

ここまでの特徴を整理すると、

- インターネットの普及は7割に達したものの、業種や規模格差は大きい。
- インターネットを新たに導入予定の事業所は少ないことから、普及はほぼ飽和に達したと見える。
- 社内ネットワークは、約半数の企業が導入。
- パソコンはほとんどの事業所で導入されているものの、1～2台程度の事業所も多い。
- インターネット導入事業所であってもその用途は限られており、システムを有効活用しているとは言い難い。
- 競合他社に比べてIT化が遅れていると感じている事業所は約3分の1。
- IT先進層とそうでない事業所を比べると、経営状況に若干の格差は見られるものの、IT先進度が経営状況の良さに直接結びついているとまでは言い切れない。(図表2-18)

☆ 今後は、情報通信等のツールを用いた多様なビジネスの展開が一層求められる。

図表 2-18 1～2 年の経営状況 (IT 先進度別)

